

自由討論・発言内容

設問1 国内政治、対外関係で保革対立と言われているが、実態はどうか。具体的な例を挙げて伺いたい(一部にハタミ大統領、ハネメイ最高指導者は基本的に同根であり、役割分担をしているに過ぎないとの見解があるが、これにどう答えるか)

孫崎主査：イランにおける保革対立は極めて厳しいものとみている。

この激しさは、最近イランにおける国会議員選挙、大統領選挙での保革対立をみれば理解が容易になると思う。

国家運営の最終的判断をイスラムの教義に求めんとする保守派と、最終的判断を国民の総意に求めようとする改革派では政治への姿勢が極めて異なる。

基本的な流れは国民の意思を出来るだけ反映する体制を作ろうとする改革派に対して、保守派は各種強制措置でこれを押さえるという形で対立が生じている。

ハタミ大統領の再選の時には、保守派はハタミ大統領支援の有力な政治的武器新聞を極力出版しないようにし、国会議員、政府重要官僚等有力支持者を裁判所に召還するなど、ハタミ大統領が選挙にでないようにハタミ大統領に屈辱感を与える形で各種圧力を与えていた。こうした保守派の圧力、及びこれが改革派に与えていた圧力を考慮すれば、両者は基本的に対立する政治勢力とみなすべきとみられる。

こうした見解に対して、「ハタミ大統領、及びその有力な支持者はイスラムの宗教界から出ているので、体制維持という観点で保守、改革の両者は同根である」との見解がある。

しかし、世界史をみれば、強権的な体制の中で、その体制を実質的に根本的に変革する指導者が体制内に出るのはしばしば生ずる現象である。具体的には最近では中国の鄧小平、ロシアのゴルバチョフ等がこの範疇に入ろう。強権的な体制では体制外から体制を根本的に変革せんとする力の発生は困難である。他方、政治指導者の方には究極の目的は自己の責任下にある国の運営において、教条主義的になるのではなく、実質的貢献を求めるといふ指導者のであるのは不自然ではない。「黒猫でも白猫でもいい。ねずみを捕ればいい」といふ鄧小平的思想が体制内に出るのはしばしば生ずる。

高橋委員：最高指導者のハメネイ、公益評議会議長ラフサンジャーニー、ハタミ大統領は、宗教界の出身であり、故ホメイニ師と様々な経路でつながる人々である。そのいずれも現体制の存続に利益を見出している。その点では「同根」であり、イラン社会のそれぞ

れの層を体制に引きつけておく役割を「分担」していると見る。

だが同時に体制の存続のために何が必要かに関しては対立がある。より国民の声を反映した統治なのか、あるいは革命の理念に忠実な政策の維持なのかである。さらに、それぞれが代表する層の利害の対立がある。経済の自由化で潤う層もあれば、現在の不透明で規制だらけの制度の維持に利益を見ている層もある。イデオロギーと利害あるいは利権の錯綜が現在の保革対決の実態であろう。そして、その対決には「同根」とか「分担」という表現では十分に包みきれない激しさがある。2000年の議会選挙での改革派の圧勝の仕掛け人とされたハタミ側近のハジャリアンの暗殺未遂の例のようにである。

大西委員：90年の湾岸危機以降、イスラエルとパレスチナの共存を前提とした中東和平プロセスに向けて直接当事者のみならず世界の主要国がこれに関心を示し、各種の復興計画に参加した。しかし、このプロセスが行き詰まりをみせる頃、世界は湾岸に関心をシフトさせるようになった。この湾岸への政治的経済的関心のシフトは単にイランとアラブの接近・和解によって実現されたものではなく、米国の中東政策やグローバリズムの中東への浸透が背景にあった。

一方、イランの内政は改革派がリーダーシップ獲得への具体的な足がかりを得られなまま推移している。米国はハタミ政権の支持をにおわしているが、ハタミ政権のこれまでの5年間に限る限り実質をともなった政権への支持策というようなものは見えてこなかった。

米国とイランとの間には具体的個別的な対立案件は数多くあるが、抜きがたい争点は米国の湾岸への浸透そのものへの両国の基本政策が相違していることであろう。今後について、改革派への支持を強めれば米国の対イラン関係が改善できるといったものでなくて、改革派が対米協調路線をとるとは限らないのではないか。悲観的な見方をすれば、成果を挙げられず追い込まれた改革派が今後、一気に革命憲法の修正ないし撤廃を主張するようになれば、対米関係のあり方は79年革命のレゾンデートルと絡めて国内の対立、混乱が深まる可能性さえ出てくる。また、改革派が将来的にイランの国益に目をつぶってまで親米に移ると外部が期待するとすれば、その根拠を十分検討するべきである。改革派は将来の国のあり方をまだ明らかにしていないし、国民もまだそれを知るの至っていないのである。

ハタミ大統領は外交政策では、心の内はともかく、体制維持派の枠の中で行動している。米国による先の「悪の枢軸」発言やパレスチナ危機に関わる禁輸問題に対するイラン側からの反論や石油の禁輸呼びかけの出方を見るとハメネイ師が凄みを利かせ、ラフ

サンジャニ師が原則論を言い、ハタミ師が追従となだめ役に回るという「役割分担」が鮮明だった^{注1注2注3}。ブッシュ大統領の「悪の枢軸」論はイランにおいては、ハメネイ師や体制維持派の立場を、一時的にせよ強化したという見方がある^{注4}。

国内政治、対外関係で保革対立の構造は成立していない。レザー・ハタミ氏は選挙公約に掲げた表現の自由さえ勝ち取れない状況で改革派のリーダーシップを取れない状況にある。改革派の立法府での力は限定されており、国会を通した法案も審査機関にブロックされており、実力を持つに至っていない。ハタミ大統領自体、改革派の前衛ではなく、ハメネイ＝ラフサンジャニ陣営の内部改革者にとどまっている。大統領は両陣営から踏絵を迫られており^{注5参照}、憲法改正など体制維持派の虎の尾を踏む方向に踏み込むかどうか^{注6参照}を今後、注視していく必要がある。また、改革派の正論主義者は実務派と対立しており、経済改革のアキレス腱になっている。

注1 April 5—Leader of the Islamic Revolution ayatollah Seyyed Ali Khamenei here on Friday described the Zionist atrocities in the occupied Palestinian territories as a “deep human catastrophe”. Delivering the capital’s Friday prayer sermons, *ayatollah Khamenei also condemned the American support for the Zionist regime and called on Muslims and Arab states to launce an oil embargo against Israel and its allies.* (Iran Daily 6/4/2002)

注2 Tehran, April 8--Chairman of the State Expediency Council Akbar Hashemi Rafsanjani here on Monday said there is no way out for the US and Israel except to withdraw from the occupied territories and recognize Palestinians rights. (Iran Daily 9/4/2002)

注3 Tehran April 15--President Mohammad Khatami on Monday to Saudi Crown Prince Abdullah, Kuwaiti Emir Sheikh Jaber Al-Ahmad As-Sabah and United Arab Emirates President Sheikh Zayed bin Sultan An-Nahyan, called for collective action of Islamic states to stop the Israeli violence, state terrorism and massacre of defenseless Palestinians. Khatami added that the Islamic states should voice their disgust at Israel state terrorism by adopting a collective standpoint through the Jedda-based Organization of Islamic conference.

In a separate message to Qatar’s Emir Hamad bin Khalifa Al-Thani, who also currently chairs the OIC, *Khatami proposed that all OIC ratifications in relation to boycotting Israel be implemented in full and that Muslim oil exporters cut off*

their supplies to the allies of Israel for on month to protest at the tragedies taking place in the occupied territories. (Iran Daily 16/4/2002)

注4 *Dissenters from Washington's "axis of evil" say that the concept can only radicalise Tehran further, make the work of Iranian moderates and reformists far harder and in the long run destabilise the region. (11/2/2002 <http://news.bbc.co.uk/>)*

注5 2002年5月5日、教員との会合で「国民の意思に答えられない場合は辞任する」と語った。(朝日新聞2002年5月10日付け)

注6 2002年5月8日、イラン赤新月社との会談で「憲法は国民が獲得したもので国民が望めば変えられる」と発言した。(朝日新聞2002年5月10日付け)

中西委員：イランの内政、対外政策上、保革対立はあるところではたしかに存在する。たとえば、過去数年間に行なわれた国会選挙や大統領選挙で、保守派の候補者と改革派の候補者は少なくとも後者についてはハタミ大統領及びハタミ大統領の弟の支持者がそれに該当し、それ以外が前者という形をとってきた。しかし、一方では大統領も最高指導者とともに基本的に役割分担を演じているにすぎないということは、すでに筆者がこれまでの論文や研究発表などで提示してきたとおりである(例として「ハタミ政権のイラン」『海外事情』2001年7 - 8号)。大統領選では、最終候補者に残ったメンバーの顔ぶれから見ても、明らかにハタミ大統領しか投票する選択肢がほとんど残されていない状態であった。ハタミ大統領が再選されることは、国内政治の自由化を求める大学生を中心とした若者層のガス抜きにとって必要であり、それが保革両派ともに暗黙の了解であったと言われている。この意味で、最高指導者は保守派層の支持調達、大統領は自由化要求の層の支持調達という住み分けができているともいえる。

一方、5月下旬にようやく成立した外資導入法成立の経緯を見てみると、たしかに改革派が多数を占める国会で可決した案を、聖職者が多くとかく保守派が多いと言われていた護憲評議会が否決し、国会に法案を差し戻すという手続きが、この1年半ほどのあいだ繰り返し行なわれた。これだけ見ると、保守派と改革派の対立構図のなかで、法案をめぐる攻防があるように見えるが、実際には、護憲評議会が問題にしていたのは、外資導入に基本的には賛成であっても、いかにして国内の企業家たちに不利ならない措置をとるかという点での修正が主であった。したがって、保守派と改革派のあいだで、外資導入について対立があったなどという簡単な図式で見ることはできない。護憲評議会は、法案がイスラム法に合致しているかを慎重に検討してきたのであり、最終的には公益評議会が、国会と護憲評議会の調整をとり、国会、護憲評議会、公益評議会は互いに

「チェックアンドバランス」(筆者が1999年ロンドンの民主主義研究所での講演で最初に用いた概念 イラン・デイリー1999年9月5日掲載)の関係にある。

対外政策については、米国との関係改善の問題がもっとも重要である。この点については、1年前まではハタミ大統領主導の改革派がハタミ外交の切り札である「文明の対話」政策の延長上にある目標として、米国を含む西側諸国との関係改善が推進されていた。すでに欧州諸国との関係改善は第一次ハタミ政権期に実現し、EU諸国のイランへの外資導入も進んできた。しかしながら、この数ヶ月の動きを見ると、ブッシュ大統領の「悪の枢軸国」発言以降、保守派も改革派も互いに牽制する材料に、米国との関係改善の問題を用いている。改革派は保守派の頑迷な反米スローガンゆえに、イランは「悪の枢軸」に数えられてしまうと保守派を批判し、一方、保守派は改革派が対米関係改善を模索してきた政策は誤りであるといった批判を改革派にぶつけている。現時点では、ハメネイ最高指導者をはじめとする保守派は、改革派にはどうしても関係改善をしてほしくないという発言が目立ち、保革両派ともに、実は自らが関係改善をしたいとも読める状況になっている。この意味においても、対外政策でも保革のスタンスには実はあまり差はなく、問題はむしろ誰がイニシアティブをとるかという争いに焦点がある。

酒井委員：イランの政治路線を見る上で、保革の路線対立が政治決定を左右する分野とそうではない分野があるように見受けられる。特にアラブ・湾岸諸国との関係で注目されるのは、対イラク関係、対UAEなど領土問題に関連するビヘイビアーは、比較的保革路線対立に関わりなく、存在する問題点であるものと考えられる。他方、同じ湾岸アラブ諸国でもサウジアラビアなどは、直接の利害関係をさほど大きく持たず、イラン・西側諸国関係の動向によってその関係が大きく影響を受ける。

このように考えれば、イランが国益としてもつ近隣諸国との領土的問題は、保革対立と関わりなく存在するが、その問題が他のアラブ諸国を巻き込んだ域内緊張に発展するかどうかは、イランの対西側関係、ひいてはその波及としての対サウジアラビア関係に大きく依存しており、この分野においても保革の「違い」は存在する。

小林委員：イランで現在起こっている「保革の対立」は、イラン国内の権力闘争の現れである。いわゆる保守派も改革派も、体制の存続と国の発展を目指しているという点で同じ土俵に立ってはいるが、今後イランが取るべき進路について、両者の考え方は妥協の余地がないほど異なっており、両者は今後の体制の主導権を獲得するための熾烈な権力闘争を繰り広げている。両者が激しく対立していることは、改革派陣営に属する多数の有力者・オピニオンリーダーが公職を追われたり投獄されてきたこと、場合によっては

暗殺が試みられたという事実、また、改革のための試みが保守系機関の措置によって次々と封じ込められてきたという経緯を振り返ってみれば明らかであり、保革が役割分担をしながら体制維持のために協同しているようには見えない。

保革両派の考え方の対立は、特に内政面で顕著である。保守派は憲法擁護評議会の立候補者資格審査権や司法権による出版物の発行禁止措置等を通じて、国政及び国民世論に対する統制を重視している。また、保守派は外国文化の流入についても警戒している。これに対し改革派は、国政への民意の反映、反対者の言論の保障、異文化との交流を重視している。

外交面では、改革派はイランを取り巻く国際的環境という現実に基づいて、イデオロギーよりも国益を重視した現実的外交を展開しようとしている。これに対し保守派はイデオロギーを重視して行動し、外国との摩擦を生じることをあまり気にかけていない。

但し、保革それぞれが派内に異なる考えを包含しており、この対立の図式は単純に描くことができない。例えば、モフタシャミ議員は、出身母体であるMRMがハタミ大統領の所属する聖職者組織であるという経緯から改革派陣営に属しているが、少なくとも外交面では同議員は旧左派の対外強硬イデオロギーをいまだに堅持しており、対米関係及びパレスチナ問題に関し改革派主流とは異なる強硬な言動が見られる。

松本委員：ハメネイ最高指導者とハタミ大統領の関係という面から考察に入れば、両者の関係は既にそれぞれを支持したり、担いだり、依存したりしている集団や勢力の関係となっており、両者に関わるこれまでの経緯といった個人的、直接的な関係がどのようなものであれ、それはもはや大きな意味を持っていないと考える。

無論、両者は79年革命の指導的ウラマーであり、ハタミは1982年から10年間、ハメネイ、ラフサンジャニ両大統領の下で閣僚（イスラム指導相）を務めていることから、「同根」と評価することは可能であるし、実際にそのような場面も存在することであろう。たとえば、保守派と改革派との深刻な対立問題において、両者が秘密裏に協議して事態の收拾を図ったのではないかと考えられる事例は、いくつかあると思う（2000年7月、テヘラン大学での改革派学生に対する治安部隊の襲撃とその後の混乱など）。しかし、これは両者による協議という場に、問題の「落としどころ」があるといった状況を意味しているとは考えられない。保守派と改革派との対立に関わる様々な問題や状況が、両者の「手のひらの上」にあるとは到底思えず、逆にそのような問題や状況に両者が振り回されているという印象の方が強い。それゆえ、仮に両者による秘密裏の「妥協」や「手打ち」があるにしても、それは「役割分担」といったものではなく、問題や状況が体制を揺るが

すような事態に発展しないよう、両者がその都度急場しのぎの「辻褃合わせ」をしているに過ぎないものと思う。

もし、このような見方にある程度の現実性、妥当性があるのなら、イランにおける保守派と改革派との対立という構図は完全に定着しているということになる。それは、体制そのものの問題に発展しないままに、対立を続けていく可能性が最も高いが、イランにおける政治的变化と内政の不安定性の双方に関わる最大の要因であることに、間違いはないと思う。

設問2 国内政治および対外関係で、ハタミ大統領等改革派はスローガンを述べるだけで、成果を出していないとの見方があるが、どう判断するか。

孫崎主査：ハタミ大統領は実質的に変革をほとんど行わず口先だけとの評価がイランの中に相当存在する。かつイラン内政での攻防の中、保守派が改革の動きを無理に押しとどめる動きが目立つだけに、改革の成果は極めて乏しいとの印象が強い。この点は、当のハタミ大統領自身、懸念している現象である。

ただし、ハタミ大統領が第一次大統領として登場してからの中期的期間でみると変化は多くの人の考えている以上に多い。

下記に主要点をみてみたい。

- (1) ハタミ大統領が登場する以前は行政府は基本的に保守派の掌握の下にあったと言っている。更にハタミ大統領が大統領に就任した際にも、多くの閣僚は新大統領がいなかったかのごとく、従来どおりハタミ大統領を無視する職務対応をしていたといわれる。しかし、第2次ハタミ大統領体制下、各閣僚は基本的にハタミ大統領と協調する対応をしている。
- (2) 上記閣僚の中には、かつて反体制派を弾圧していた情報省の長、情報大臣も含まれている。
- (3) かつて保守派が優勢であった国会も改革派が多数となっている。
- (4) 言論の自由という面で注目される新聞も、選挙前等重要局面での弾圧はあるが、総じて活発な活動をしている。こうした点はハタミ大統領登場前と大きく異なる。
- (5) 一般国民に将来の政治体制を国民主権の方向にもっていくという考え方を定着させた。

高橋委員：外交面では周辺諸国や日欧との関係改善に大きな成果を挙げた。もちろん、そ

これはラフサンジャーニー路線の継承の成果がハタミに時代になって見えて来た面がある。だが、石油価格の高値安定は、サウジアラビアの協力なしには不可能であったろう。ラフサンジャーニーは、利益を提供すれば世界はイランにひきつけられるだろうとの認識だった。ハタミは、それだけでは不十分でムードやイメージが世界のイラン認識にとって重要だと考え、穏健と対話のメッセージを発信した。ただ対アメリカ関係については、保守派の反対によって関係改善は進捗しなかった。

内政を見ると、ファッションなどの社会規範の緩和には成功した。しかし権力そのものの改革においては保守派との激しい権力闘争の最中であって、一進一退の状況が続いている。この改革派と保守派の権力闘争は突然に始まったのではない。状況の変化への対応を求める声と制度を守ろうとする勢力の相克は、あらゆる体制が不可避的に直面する現実であろう。そうした意味では、革命体制成立の瞬間から改革派と保守派の相克のプロセスがスタートしたとも言えよう。だがそれが、明確な姿を現すのはもっと後の事である。対イラク戦争の終結、ホメイニ師の死去などを経た1990年代にはいつてからである。そして、革命体制の変質を求める勢力と、基本的には現状の維持を希望する人々との間の権力闘争は、1997年のハタミ大統領の当選によって誰の目にも明らかとなった。イランに改革派は存在しないと主張していたアメリカも、イランに起こった新しい潮流を無視できなくなった。実はイランにおける改革派の台頭は1996年のマジリス（議会）選挙で明らかとなった。この選挙で保守派の退潮が見えて来たからである。そして、その翌年のハタミ大統領の登場があった。さらには1998年に行われた地方選挙でも改革派が勝利を収めた。さらにダメを押すかのように2000年のマジリス選挙で、もう一度、改革派が圧勝した。改革を求める民意は明らかである。繰り返し、国民は改革派に投票し、その意思を明らかにして来た。

しかし、民意がこれほどまでに明確なのにもかかわらず、改革への流れは遅々としている。なぜであろうか。それはイランの権力構造のなせる技である。革命政権の成立後に発効した憲法は、最高指導者の地位を革命の父ホメイニ師に与えた。最高指導者は、まさに最高指導者であり、三権の長を統べる権力を与えられている。最高指導者は、最高指導者を選出する少数の宗教指導者などからなる評議会によって任命される。この評議会のメンバーは国民の投票によって選ばれる。しかし、国民が直接に最高指導者を選ぶわけではない。現在の最高指導者のハメネイ師は、保守派に近いとされている。そして、この最高指導者が司法長官を任命する。しかも議会に対して命令を発する権限すら有している。従って議会と大統領は国民が直接に選出するものの、両者の力は制限され

ている。アメリカ政府が好んで使う表現を借りれば国民の直接の選挙に依らずに権力の座を占めている勢力の存在が改革のブレーキとなっている。

両者間の綱引きが続いている。綱は改革の方に動くように見える瞬間もあれば、保守派が引きずり戻す場面もある。最近の例だと去る2月のマジリス議長のカルビーのストライキがある。司法当局による改革派の議員の逮捕に抗議して、カルビーはマジリスの審議を凍結した。この異常事態に直面して、最高指導者のハメネイは司法当局に問題の議員の釈放を命じた。カルビーの勝利であった。と解釈されている事件であった。しかし、そもそも議員が逮捕されたのは、マジリスでの発言を保守派が問題視したからであった。議会での発言を理由に議員が逮捕された事自体がそもそも異常であり、保守派の力の強さを示した。そんな議論も可能である。白とも黒と、どちらとも取れる事件であった。

もう一つの綱引きの例を上げよう。5月4日、政府が発行している『イラン』紙を『ボニヤーン』紙と共に発効停止処分とした。『イラン』がイスラムを侮辱したとして司法当局が発行停止処分にした。この2年間で80の新聞雑誌が発効停止処分を受けている。その大半が改革派である。まさにメディアの虐殺とも呼べる状況である。その中でも今回の『イラン』の処分は特別であった。同紙は単に改革派であるばかりではない。政府が発行しているからだ。政府の新聞を司法当局が処分するというのも奇妙な事態である。保守派の攻勢が強まったとみるべきであろうか。あるいは、停止処分を引き起こした記述の内容から判断して改革派が、イスラムそのもの、もっと精確には保守派の解釈するイスラムそのものへの攻勢を強め、保守派は防戦に出たに過ぎない。そう解釈すべきであろうか。その問題の記事というのは、イスラムの預言者ムハンマド（マホメット）が女性の歌うのを楽しんだとの内容であったとBBCは伝えている。ところが、その24時間後、突然に発禁処分が解除になり、『イラン』紙は発行を再開した。だが同時に処分を受けた『ボニヤーン』紙の方は、発行を停止したままである。どちらが勝っているのかわからない。そんな状況が続いている。

このように、圧倒的な民意にもかかわらず、ハタミの改革は遅々として進んでいない。イランの国民は苛立ちを強めつつある。いつまで国民は、こうした状況に我慢できるのだろうか。少なくとも若い世代は忍耐の限界に近づきつつあるようだ。政治的な改革は進まず、経済状況も停滞したままで若年層の失業問題も深刻なままである。石油価格が比較的に高いので、小康状態にあるとは言え、イラン経済の将来は決して楽観できない。第一に石油価格が不安定である。第二にイランの石油資源の将来にかげりが見えてきた。第三に石油資源開発にカンフル剤となる外資の導入も保守派の抵抗で決してスムーズで

はない。第四に国内のガソリン価格を補助金を使って低水準に押えている為に石油の国内消費が急増し、輸出余力が段々と衰えている。補助金の打ち切りに関しても、抵抗が強く困難な状況である。しかも、状況打開の切り札とされる外資の導入も期待ほどには進んでいない。

閉塞状況の若者たちの苛立ちが表面化したのは4月にハタミ大統領がテヘラン大学を訪問した際であった。演説するハタミ大統領に対して「改革の実行か、さもなければ辞任を？」との野次が飛んだ。ハタミの支持基盤である若年層の苛立ちが野次に乗り移ったような場面であった。事実ハタミの人気にかげりが見える。2001年の大統領選挙で1997年同様に大差で当選したものの、選挙民の投票理由は期待ではなく同情であった。改革を実行しようにも保守派の抵抗の前に成す術もなく立ち尽くすハタミ個人への同情であった。事実ハタミ周辺も再選キャンペーンでは同情に訴えた。改革の停滞の責任を取って立候補を辞退するのではとの推測の流れる中でのハタミは涙を流しながらの立候補を表明した。ハタミを個人として嫌いだというイラン人には、なかなか出会わない。しかし、人気や同情だけで、大統領の4年の任期二期8年を持たせるのは、いかにも難しい。少なくとも若い層の一部では人気や同情が苛立ちに転化し始めている。テヘラン大学でのエピソードのメッセージであった。

しかしテヘランに残り、ハタミに罵声を浴びせる学生はまだ良い方かも知れない。改革に若干なりとも期待を残しているからだ。失望はしても、まだ絶望はしていないからだ。しかし改革に絶望した若者たちの間ではイランからの脱出が続いている。しかも優秀な若者たちの国外脱出である。イランの理工科系の教育は革命政府の努力もあって高い水準にある。その例に世界各国の高校生を対象に行われる俗に数学オリンピックなどと呼ばれている大会での活躍がある。数学、物理、化学、コンピューターなどの種目がある。この大会で毎年イランの高校生が個人でも団体でも常に上位に入賞している。こうした大会に参加した高校生の多くがイランの理工系の大学に進み、そしてやがて欧米に流失している。もちろん統計が発表されている訳ではない、しかし関係者の印象ではイランのトップ・レベルの理工系の大学の場合、大学院出身者の大半が遅かれ早かれ流出している程に状況は深刻である。優秀な者ほど欧米に渡るビザが得やすいとの状況が背景にはある。しかし、根本的な理由はイランの将来に期待が抱けないからだろう。かつてはハタミに投票した若者たちの内でも優秀な学生は、今度は足で投票している。つまり国外流出している。現在のイランは二回目の大頭脳流出を経験しているとされる。一回目は革命直後にシャーの体制下で潤っていた層の亡命であった。そして現在は、イ

スラム体制に見切りを付けた層の流出である。イスラム体制下で教育を受けた世代の流出である。このイランからの頭脳流出で一番潤っているのは、優秀な人材を多く受け容れているアメリカの大学や研究機関である。革命政府はアメリカのために教育に多大な投資を行っている格好である。改革派と保守派の綱引きによって改革が停滞している間に、イランの若者が「キレ」始めたとも言える。ある者はハタミに失望して罵声を発し、また他の者は改革を見限り国を離れ始めた。

大西委員：国内政治および対外関係でハタミ大統領等改革派は成果をあげていないというのはハタミ大統領が改革派の旗手であるとの前提で言っていることであって、ハタミ師が体制維持派の中での改革者と捉えると、その漸進的な改革はむしろ十分に成果を挙げている^注と言える。ハメネイ＝ラフサンジャニ路線はハタミ師を使って体制維持派による経済政策を継続しており、内部の体制建て直しを進めている。

ハタミ師は1997年の大統領選挙ですい星のごとく頭角を現し、燃え上がる草の根運動で大統領職を獲得した。その後も人気は衰えず、2001年初夏の再選では第1期に劣らぬ得票を得た。イランの大統領制では任期は2期8年までに限られる。2期目が切れるのは2005年の夏だが、今、ハタミ大統領は、国内の人気では維持しながらも、3年後までつかさえ、疑問視されている。ハタミ大統領は改革派の星として任期中に次の改革派に行政権を繋ぐべき立場にいるが、民主化では実績があげられず、いまだに時期候補にバトタッチする基盤ができていない。改革派で与党第1党のイランイスラム参加戦線のレザー・ハタミ（大統領の実弟）は、第6次国会選挙での得票実績とは裏腹に、政界では体制維持派との交渉力に欠け、改革派の中でさえ、リーダーシップを十分に発揮しているとは言えない。

2000年2月の国会選挙を巡っては、改革派はマスコミ弾圧など表現の自由に対する規制に反対運動を行ってきた。しかしながら、この自由要求運動は今もって目処がつかず、米国などが要求している民主化への動きは置き去りにされている。言葉を替えれば、言論の自由にとどまっているのである。イランの民主化は米国がイランと和解する重要な言い分の一つである。ところが、民主化への入り口は表現の自由の問題から一歩も出ていない。

米国には民主党よりも石油メジャーに近い共和党政権に期待したイランではあったが、ブッシュ政権下2001年9月以降、アフガニスタン処理に関して米国接近政策を取ってアフガニスタン関与を強めるイランの様相に対し、米国が打ち出した反テロリズムのグローバル化政策かえってイランへの警戒感を強めた。米国の主張する、イランのアル

= カーイダの残党擁護疑惑やアフガニスタンの暫定あるいは移行政権への影響力強化がその引き金になった。パレスチナ沖でのイラン製武器密輸事件は米国のイスラエル支援の琴線に触れ、警戒感を決定的にした。2002年に入ってからブッシュ大統領による「悪の枢軸」発言では、ハタミ大統領でさえ、国内的に米国非難を展開せざるを得なかった。その後の展開でも、イスラエルのパレスチナ進攻・占拠、ガザ住宅地への爆撃、さらには米国のイラク攻撃の姿勢などハタミ大統領の米国の政策への非難が続いたことで、次第にハタミ大統領（改革派）と保守派の分断作戦が効果をあげていないことが米首脳にも明白になってきている。

そもそも米国はハタミ大統領の誕生を好感した。米国への歩みよりを期待したからである。クリントン政権はイランの体制維持派、特に保守派に対しては締め付けになる政策を維持しながら、ハタミ大統領には民主化を求めたのである。

2001年1月からのブッシュ政権になると、9月11日までは対イラン政策は定見のないまま推移した。米国大統領選挙の得票結果から生じた混迷がイラン政策の不在を久しくさせた。問題はブッシュ政権の中枢にイラン専門家がほとんどいなかったことにもある。対外関係の責任者であるライス特別補佐官は旧ソ連には強いが、中東問題には造詣は必ずしも深くない。また、冷戦下の世界観で中東を見ている節もある。国防省は長官、副長官とも最もイラン警戒感が強いところである。唯一、クリントン時代からイラン外交の実績がある国務省が頼りだが、この線も、同時多発事件以降、国防省に押されて主導権を取れないでいる。

このような状態で、出できたのがザルマイ・ハリールザドである。彼はアフガニスタン問題の米国特使であると同時に米国の国家安全保障評議会イラン問題担当も勤めている。名前から察するとおりイラン系の人物であり、アフガニスタン処理の流れをとおして米国のイラン観を形成した重要人物の一人と目される。その彼が、この7月23日、米国のイラン政策変更を示唆する重大レポートにかかわっていると見られることがマスコミのすっぱ抜きでわかった。

このレポートについては、ホワイトハウスは存在を否定している。

内容は非常に刺激的で、ブッシュ大統領と外交チームが、イランのハタミ大統領や改革派はイラン社会に大きな変革をもたらすにはあまりに弱体すぎると判断したというもの。ホワイトハウスのフライシャー報道官は、23日の会見でこのレポートに関する質問に答えて「イランに対する米国の政策に変更はない」と述べたが、存在自体はうやむやになっている。

レポートの存在の情報源は匿名の高官で、イランの改革派は、宗教支配の強硬派からの影響を少なくした社会を建設するという当初の公約を果たしていないし、その気力もないとしている。レポートは続けて、その結論として、「改革の行動予定を促してきた過去5年間の努力を放棄して、今後は、イラン国民の民主化支持者に直接に訴えていく。イランは国民が選挙を通じて民主化を支持してきたのに、選挙の洗礼を受けていない人々がこれを受け入れないようにしている。」と結んでいる。

ハタミ大統領が、機会があるごとに自らの限界を吐露するのは聖職者支配の政界で改革の限界を感じている本音の部分と、ハタミ大統領に依存する体制維持派の弱みを揺さぶるポーズという2つの側面がある。しかし、事態はもはや改革派のデッドロック状態に突入していることは確かである。改革には行政権がイラン政治の限られた部分にしか及ばず、政治に対する全体的な責任がとれるようにはなっていない。3権が政治にあるとすれば、イランの現況は3権分立ではなく、司法が行政と立法の上部に位置していることによって大統領権限や国会の分限が導かれ、これが改革のネックになっているのである。この司法の壁に取り組むべき、改革に好意的な聖職者はいまや、規制の枠を踏み出す行動に移るのが極めて困難になっている。この7月にはイスファハンの金曜礼拝を指導するアヤトラー・ターヘリーが強硬保守派の政権掌握に抗議して礼拝指導者辞任宣言を出すという事態になった。改革派は彼の今後に期待する向きが多く、この辞任を非常に残念がっているものの、こうした改革派シンパの聖職者にも閉塞感が広がっている。

冒頭でも触れたが、国会で与党であるはずの改革派が無力を露呈して、政治的後退が顕著になりつつある。この7月17日、最大与党のイランイスラム参加戦線(IIPF)の会合で、幹部の一人、レザー・ハタミはもし強硬派が社会的、政治的な変革を妨害なら行政や議会から引き上げることもあると党員を前にして保守派に警告した。改革派がこのようなかば脅しの表現をあらわにしたのは今までなかったことである。レザー・ハタミ氏は、改革は民主的な方法でという前置きをしながらも、妨害が続けば、独裁が大衆蜂起の選択に立たされる。政府や国会に参加している改革主義者たちはそのいずれにも加わるべきではないが、既存体制から距離を置くべきである、と語った。改革派はハタミ内閣の労働相、教育相、エネルギー相、農相、通信相に閣僚を送り込んでいるほか、国会では290議席中100議席以上を占め、レザー・ハタミは副議長の一入である。また、国家安全保障外交委員会ではモフセン・ミルダマーディーが委員長になっている。

ハタミ大統領は、国内情勢が袋小路まで来ており、民主化のトーンダウンをしてまで

騒擾の発生回避に努めているが、体制維持派、保守派への擦り寄りだと改革派から非難されかねないところまで来ている。実際、このような批判が大統領に集まり、「保守派」の烙印が押させる日が近いかもしれない。7月後半の米国秘密レポートの内容は、ハタミ大統領が政治的に追い込まれている現況を米国が把握し、これまでの楽観的なハタミ支持論が現実的でないという判断に傾いたものと見られる。

しかし、それでも、今後、ハタミ師ではなく、国民の改革支持者を直接支援していくという政策変更があるとすれば、米国のイラン政策は改革派支持、保守派との対決を通じてイランが民主主義に改革され、これが米国に従う布石になるだろうとの単純な読みが依然継続されていることになる。イランが民主化しても、民意として米国のイランやペルシャ湾への進出をもろ手をあげて歓迎することになるかどうかは、民主化とは別問題であろう。改革派でさえ、中身はイランのナショナリズムや国益の観点から現状変革を求めている人も多く、民主化＝親米となる保証はどこにもないし、民主主義が米国のグローバリズムの枠内で運用されているとすれば、民主主義自体も米国が望むような形でイランに定着するかどうか誰にもわからない。イランは民主主義の定着が実現した歴史はないし、それがイラン的社会にどの程度適合するかはこれからの課題なのである。

注 ラフランジャニ時代に端を発する成果として、対外関係の改善、リアルな安定、国家独占経済の是正、外資導入努力が挙げられる。

中西委員：改革派を代表するハタミ大統領は、国内政治においては、法の統治、市民社会の創設、第三次五ヶ年計画の達成などを政策目標に掲げてきた。このなかでもっとも実現がむずかしく実際に達成できなかった点が、第三次五ヶ年計画のなかの民営化推進というスローガンである。民営化は実際にはあまり進んでおらず、また民営化した企業が倒産し、ストライキがおこるなどの事件が昨年マシュハド、イスファハンなどの地方都市で頻発した。また、民営化を抜本的に推進していくのであれば、ボニヤードが所有する株式の公開などを進めていくことは不可避であると思われるが、これも行われているという情報はない。

5月20日のイラン中央銀行総裁による発表では、昨年度（2001年3月から2002年3月まで）末の対外債務残額は78億ドルであり、今年に入り2ヵ月のあいだ、ほとんど減少しなかったという。昨年度のGDPは、1昨年と比べて4.8%上昇し、石油収入を除くGDPの伸びは5.9%となり、非石油分野での拡大が目立つ。またインフレ率は11.4%にとどまり、ここ数年来では低い水準になっている。一方、イランの流動資金は28.8%増加したと発表されているため、イランは公共投資を若干控えている状況が見える。インフレ率の

抑制をめざした政策であるとも受け止めることができるが、他方、それでは雇用の創出が思うようにいかないというジレンマがある。失業問題はいまだに深刻であり、インフレ率が低水準にとどまっているとはいうものの、国民のあいだに経済がよくなっているという実感がなくという。

つまり、ハタミ政権は経済的にそこその成果はあげていると評価できるものの、問題は山積みで、国民の不満は募っているというのが実態である。

報道の自由など市民社会の拡大に関するスローガンについていえば、第一次ハタミ政権の最初の2年は、急激に出版の自由が拡大したが、その後1999年7月以降保守派が巻き返し、縮小ぎみになった。しかし、第二次ハタミ政権発足以降この1年間の動きを見ると、大きな変化はなく、新聞や雑誌の出版許可もまた徐々に増えているように見える。

一方、衛星放送は事実上許可されていた状況が続いていたが、昨年秋からサテライト・ディッシュが強制的に撤去される状況がおこっており、国民のあいだでは不満の声があがっている。

また、対外政策で言えば、「文明の対話」政策は、究極的には対米関係の改善を意図したものと考えられるが、対米関係の改善の見込みは9月11日の同時多発テロ事件以降特に進展していない。逆に後退しつつある感もある。

同時多発テロ事件後のこの9ヶ月余りのあいだ、イランを取り巻く国際環境は一段ときびしくなっているように見えるからである。イランがもっていた外交と内政の切り札が、一枚一枚手からすりぬけている感がある。

最初の切り札は、パレスチナ支援である。イランにとってパレスチナ支援は、内政上はイスラム革命以来のイデオロギーである「被抑圧者の解放」に結びついている。他方、外交ではパレスチナ支援ゆえに「中東和平に反対のならず者」と米国にレッテルを貼られ、イランも「米国があくまでイランに敵対するのであれば中東和平には反対」というスタンスをとってきた。しかし、同時多発テロ事件後、パレスチナ情勢は極度に悪化し、イスラエルを支援している米国でさえ、シャロン首相のタカ派的舵取りには時折辟易しているような事態にまでなっている。イランのパレスチナ支援という外交上の切り札は、もはやあまり「効きそうにない」状況になってしまったようである。

次の切り札は、イランの対カスピ海政策である。イランは沿岸諸国の大国のひとつとして、カスピ海的环境保全問題を旗印に、カスピ海分割問題をいかに沿岸諸国間で公平に解決するかという命題において、リーダーシップをとってきた。テヘランでカスピ海の地位に関する国際会議を開催したり、沿岸諸国で開催される会議にも積極的に外交官

を派遣したりし、基本線ではロシアと歩調をそろえていた。ところが昨年秋からロシアのイラン離れが始まった。ロシアは今やカザフスタンなど他の沿岸諸国と協調関係をつくり、二国間レベルで「中間線」原則で行くことに合意し始めたのである（チャシュム号の拙稿参照）。現在カスピ海分割問題ではイランが他の沿岸諸国から孤立せざるをえない状況になってきたのである。

さらに、その次にイランの手をすりぬけていったのが、石油・天然ガス搬出ルートとしての「イランルート」という切り札である。5月30日トルクメニスタン、アフガニスタン、パキスタンが合意した「アフガン経由ガスパイプライン」は、皮肉にもイランの東側国境線近くをぐるりと迂回して、海に出るルートになっている。イランルートが他のルートに比べ、トルクメニスタンの天然ガス搬出ルートとして海に出るのがもっとも近いルートだったが、今回のアフガン経由ルートもイランルートには負けるものの、かなりいい線を描いている。米国がイランを悪の枢軸国のなかに入れて平気だったのも、こうしたパイプラインルートが合意近いという見通しのうえでのことだったのかもしれないと、今更になって思ったりする。

そして最後に残されていた切り札が、ハタミ大統領の「改革派主導による」米国との関係改善の可能性である。ここで鍵括弧をつけたのは重要な点である。最近のイランの新聞を読んでいると、「イランと米国は実はニコシアで秘密会談をおこなっていた」とか「それに関与したのはラフサンジャニ師である」などさまざまな噂やリークが飛び交っている。それが本当かどうかは別として、そうしたリークが起こる度に、最高指導者から「米国との関係改善は考えるに値しない歴史の誤りに相当する」という強硬な発言が出てくる。ハタミ大統領が文明の対話政策の向こう側にあるスローガンとして位置づけていた「対米関係改善」がいかに誤っていたかという点をつくのに、保守派も中間派も必死である。新聞をよくよく読むと、対米関係改善を保守派は改革派にしてほしくないし、改革派は中間派や保守派に「関係改善にコミットしてほしくないのが伝わってくる記事が多い。つまり、互いに相手には関係改善を成功させたくないということであり、言い換えれば相手には決してしてほしくないが自分が実はしたい、というふうにも読める。

しかしながら、こうしたイランの心の奥底にある関係改善への希求の声は、米国には一向に響かないように見える。内容ややりかたに微妙な変化はあっても、米国にとってイランは基本的には「反米」スタンスとしか写らない。そんな反米のイランとは与しなくても、米国にはアフガニスタンがある、パキスタンがある、ロシアがある、ということだろうか。中東・中央アジアの勢力図を抜本的に変えた同時多発テロ事件がもたら

したインパクトはイランにとって大きい。外国資本導入法がようやく可決したイランだが、隣国アゼルバイジャンでの外資導入は米国企業も入れてもう7年以上前に始まっていたのである。

唯一イランを取り巻く中央アジアをはじめとする国際環のなかで、米国一辺倒の傾向に歯止めをかけそうなのは中国とインドである。上海機構にインドを入れた中国は、今後中央アジアでの米露の動向にどう対応するのだろうか。

対米関係改善を「文明の対話」政策の延長上に置いていたハタミ大統領が主導して、米国との関係改善をしていく可能性が見えなくなっている状況もまた、イランの内政上暗い影を落としているように見える。文明の対話政策も市民社会の創設もともにハタミ政権のスローガンのなかで明るい材料であったのが、今や大統領の口から聞こえるのは、法の統治や治安の維持という現状維持の発言が多い。

小林委員：内政面については、ハタミ政権後の5年間で、まず何よりも文化・社会面での規制緩和が大幅に進んだと見ている。映画・演劇・音楽については規制緩和が大きく進んでいる。衛星放送の視聴への取り締まりも緩やかになっている。また、女性の服装・化粧についても取り締まりは緩やかになり、町全体の光景が華やかできているとともにリラックスしてきている。

また言論面についても、司法当局による新聞の発行停止処分は行われているものの、だからといって状況が以前より悪化しているということではなく、以前は公の場で議論することさえ口はばかられた対米関係改善に関する議論が新聞や国会において当たり前のこととして行われていること自体、大きな進展であるし、国の体制のあり方について、現状を問題視して批判した本の著者が投獄されて同著がベストセラーになる状況である。このように、以前と比べ言論の自由の範囲は大幅に拡大している。

また、政治的自由に関しても、従来は体制が一枚岩であることを強調する傾向が強かったのに対し、各派の政治的考えが異なることを容認し、政党の結成を奨励する状況になっている。

以上のように、国内における自由化は、文化・社会・言論・政治の各分野で拡大しており、これら分野における自由に対する体制の許容度は、前政権時代までは想像できなかったような大幅な拡大を見ている。内政分野で大幅な自由化への挑戦を断行したことが、ハタミ政権による改革の特色である。もちろん改革の進捗の度合が不十分であるとの見方もあるが、ここまで進んだこと自体が大きな成果であると評価されてよいと思う。

経済面については、ラフサンジャニ前政権時代からの経済構造改革路線を継承し、為替レートの一元化や石油安定化基金制度の導入等それなりの努力を行っていることは評価できよう。しかし、石油依存体質からの脱却は依然として克服すべき大きな課題であり続けている。経済面では、何よりも若年層の失業問題が大きな課題であるが、これは革命後出産が奨励された帰結として、現在若年就労人口が大量発生していることが留意されるべきであろう。

対外関係については、ラフサンジャニ前政権時代から関係改善のためのステップが踏まれており、ハタミ大統領はこれを継承したと自分でも言っているが、特にハタミ大統領のイニシアチブによる国内の改革推進と「文明間の対話」の提唱が、イランの対外イメージの改善、穏健化を諸外国に対し強く印象付け、これがイランを取り巻く国際状況の雰囲気を変え、前政権時代を凌ぐ成果をもたらしている。

松本委員：ハタミ大統領への評価に関する議論において、「ハタミ」を「小泉」に代えても、その論旨に大きな矛盾を感じないところが興味深い。これは、両者ともに「人気先行」の政権であり、かつ「抵抗勢力」が強力なことから、その「改革」が困難に直面しているということの意味しているのだろう。「小泉人気」は最近翳りがちだが、「ハタミ人気」は、依然支配的であると思う。それゆえ、個別実態的な成果うんぬんよりも、ハタミ大統領の人気に関わる評価の方が、現状を考察する上で重要かつ有効なのではないかと考える。

筆者は決してイランの専門家ではないが、イランに時折出張するだけのこのような門外漢から見ても、近年の大きな変化を実感することができる。以前は、空港での荷物検査ではボールペンまで分解されるし、バシジ（宗教的私警察）を街中のそこかしこで見かけ、衛星放送を見た者は100万リアル（約10万円）の罰金を課せられていた。それが、空港での荷物検査はほとんどフリーパス状態となり、バシジは夜間に道路にたむろする程度に減少し、テヘラン市内にはパラボラ・アンテナが林立している。西洋音楽の禁止などは今や昔話のようで、時折摘発を受けるものの、若い男女が飲酒を含んだパーティーを頻繁に開いていると言う。もちろん、このような個別的な事例をいくら並べても、現在の状況を一般化して論じることはできないのだが、それでもイラン社会の変化が急速に進んでいること自体は、否定できないであろう。

このような変化は、ハタミ大統領によってもたらされたものではない。むしろ逆に、このような変化がハタミ大統領を誕生させたのだろう。無論、ハタミ政権成立以後は、政権や改革派と社会全体の変化に向けた潮流が相互作用を起こして、その変化を加速化させていると考えられる。であるならば、ハタミを大統領にした変化の潮流は、ますます

す強まっていると見た方が良い。当然それは保守派との対立や軋轢を増大させるが、その潮流自体はもはや不可逆的なものとなっていよう。そこでもまた、保守派と改革派との対立という不安定性が深刻さを増すが、変化の潮流が「ハタミ人気」を支え強化していく方向性は揺るがないと思われる。

設問3 米国はテロ支援、大量破壊兵器の開発、人権抑圧を問題視し、イランを「悪の枢軸」の一員と評価しているが、これをどう判断するか。

孫崎主査：米国がイランを「悪の枢軸の一員」とみなしていることをどう評価するか。イランをイラク、北朝鮮と同列にするのは、国内政治体制、対外姿勢等からして無理がある。

国内体制ではイランは、大統領選挙、国会議員選挙で有力対立者が存在する実質的選挙が実施されている。これは国内教権力を背景に指導者の地位を確保しているイラク、北朝鮮とは異なる。

更に対外姿勢において、クエイトに武力侵攻し、イラン・イラク戦争を開始したサダムフセイン大統領、及び日本に対して「ミサイル攻撃などで火の海にする用意がある」とする北朝鮮指導者とは同列に並べられない。

この問題においては、イランのテロ支援、大量破壊兵器開発、人権抑圧等を検討すること、及びハタミ大統領の掌握下でない組織を利用して実施する保守派の動きを見てみる必要がある。

テロ支援については、パレスチナ問題関連とその他の問題に分離するのが望ましい。

先ず、その他の問題に関してはイスラム革命発足後、イランにおいては「イスラム革命輸出」の動きがあったが、イスラム社会においてはスンニー派、シーア派の異なりが存在し、イランのシーア派的行動をスンニー派に押しつけることは困難であるとの認識が定着してきたことなどもあり、現時点「イスラム革命」の輸出的動きはほとんどない。このことはサウジ等の湾岸諸国がイランとの間で友好的関係を促進したいとしている状況をもみても明らかである。

パレスチナ問題との関係に関しては複雑である。

先ずパレスチナ問題では、武力闘争は和平の動きと無関係ではない。イスラエル政府の武力行動をどう位置づけるかとの問題もある。更に、イランのパレスチナにおける武力闘争支援は現実問題として実施されているとみられるが、イランはシーア派のレバノ

ン・ヒズボラに対して最大の支援者ではあるが、今日パレスチナ問題で問題になっているハマス、イスラミック・ジハードに対する最大の支援者であるかは疑問がある。

この問題に関しては、和平交渉を進展させることと無関係でない。

なお、イランの対応に関しては前向きに対応しうる余地が存在するものとみられる。

先ず、イランの中東和平への基本的対応は現在進行中の和平プロセスはパレスチナ人の権利が十分反映されていないとして反対ではあるが、和平プロセスの妨害をしないとの立場をとっている。

又、9月11日の米国同時多発テロ事件後、ハタミ大統領は「中東和平は複雑な問題ではあるが、パレスチナ人がイスラエルを国家として認めるなら、世界の人々はパレスチナ人の決断を支持すべき」として、イスラエル国家承認の可能性を示唆した。

又、非戦闘員の殺傷はイスラムとしても消極的に対応する要素があり、この分野で国際間の合意の余地はある。

大量破壊兵器の問題では、先ず核開発ではイランは国際的協力を行う用意を表明している。なお、産油国が核開発を行うのは理解し得ないという声はあるが、一般的に核開発は経済的であること、かつイラン国内でのエネルギー消費が増大し、外貨獲得源の石油輸出が減少することが予想される中で、経済的合理性のある行動とみなしうる。

ミサイル開発においては、パキスタン、イラク、イスラエル等の周辺国がミサイル開発を行っていること、イラン・イラク戦争においてはイラクのテヘランミサイル攻撃で終結せざるをえなかったことを考慮すれば、ミサイル開発をしたいというイランの要請を安全保障の観点からして非合理的判断と断定することは困難である。

イランとしてはミサイル開発を実施したとしても、ミサイルの先制使用を行うという軍事戦略を利用する可能性は少ない。

以上見たように、イランの動きにおいて懸念材料は多いが、それをもって即、世界の安全保障の脅威になっていると判断するのは早急すぎる。むしろ、イランの要請を理解しつつ、イランの行動を西側利害にそったものに誘導していくことが望ましいものとみられる。

米国の「悪の枢軸」等、対イラン政策は米国政権が米国内ユダヤグループに配慮せざるをえないとの米国国内配慮と無関係ではない。

高橋委員：具体的なイランの政策でアメリカが懸念を表明している分野がいくつかある。

第一にパレスチナ問題である。イランは1993年以来のオスロ合意に基づく中東和平プロセスに反対してきた。パレスチナ人の権利を十分に認めた内容ではないとの判断からで

あった。そして和平に反対するパレスチナ人の組織であるハマスとジハードを支持してきた。資金面や軍事物資の面での実際の支援がイランからあるのかどうか。あるとすれば、どの程度なのかについては議論がある。しかしイランが和平プロセスに反対し、パレスチナの反対派に少なくとも精神的な支援を行ってきたのは確かである。アメリカは、不快感を露（あら）わにしている。しかも、今年の1月にカリンAという船がイスラエル当局に拿捕される事件があった。イスラエルによると、この船にはイラン製の兵器が積載されており、兵器のあて先はパレスチナ自治政府であった。イスラエルの主張をイランもパレスチナ自治政府も全面的に否定している。事の真偽は定かではない。しかし、少なくともアメリカ政府の一部はイスラエルの説明を受け容れたようだ。これが1月末のブッシュ大統領の一般教書演説での「悪の枢軸」発言につながったようだ。この中でブッシュは、イラク、北朝鮮そしてイランを、名指しにした。国連制裁下にあるイラクと、クリントン政権が関係の改善を模索していたイランを同等に扱った演説にイランの指導層は衝撃を受けた。

イランの指導層が受けた衝撃の強さというのは、第二の問題であるアフガニスタンと係わっている。と言うのはイランはアメリカのアフガニスタン政策に協力して来たからだ。アメリカの対ターレバン攻撃が近づくとイランは軍を展開してアフガニスタンとの国境を封鎖した。それは少なくとも二つの意味を持っていた。アフガニスタンからのイラン経由の麻薬の「輸出」を止めて、ターレバン政権の重要な資金源を断った。ターレバン政権は2001年に入ってケシ栽培の禁止を断行するなどの政策を取り始めていたが、ヘロインのイランへの流入は止まっていなかった。これは「在庫」の一掃をターレバン政権が狙ったためなのか、禁止をかいくぐって「業者」がイランへの輸出を続けたからなのかは不明である。しかし、いずれにしる国境を封鎖し、麻薬のイランへの流入を止めようとした。これが中毒患者の増大に苦しむイランにとっても利益のある政策である。また逆にイランからアフガニスタンへの輸出も止まった。重要なのはガソリンの輸出である。既に言及したようにイランではガソリンの値段が異常に安い。通貨の換算の方法にもよるが1リットルが日本円で数円ほどである。従ってイランでガソリンを満タンにして国境を越え、これを転売するという形のタンク輸出がかなりの量になる。アフガニスタンにも、こうした形でガソリンが流れていた。この流れがせき止められた。ターレバンの軍用車両にも影響が出たはずだ。さらにイランは第三国を通じてアメリカに通告している。もしアメリカ軍機がイラン領内に不時着するような場合にはパイロットを救助する用意があると。

さらにターレバン政権の崩壊が迫った2001年末、ドイツのボンで開かれた会議でもイランは側面からアメリカを支援した。この会議ではターレバン政権に代わる新しい暫定政府の樹立が決定された。最大の問題は首班の選定であった。北部の大半を制圧した北部同盟のラッバーニ前大統領は野心満々であった。しかし新政権の首班がタジク人のラッバーニでは南部のパシュトゥーン人の忠誠心を得難い。どうしてもパシュトゥーン人の首班が望ましい。そこでアメリカと関係の深いパシュトゥーン人のカルザイが選ばれた。しかし、ラッバーニを説得する必要があった。イランは長い間の北部同盟の支持者として影響力を行使する立場にあった。イランの説得もあってラッバーニは、とりあえず身を引いた。アメリカとイランの連携プレーであった。こうしたアメリカへの協力に対して、見返を求めるべきである。絶好の機会なのにタダで協力する必要はない。そんな議論が国内で上がるほどの対米協調の姿勢をイランは示した。

ところがである。2002年1月末の一般教書で、既に見たようにブッシュがイランについて悪の枢軸として言及した。何のための、それまでの対米協力であったのか。そうした批判が噴出した。アメリカとの関係改善を進めようとしてきた人々は、しばし声を失った。この演説の意味したのは、パレスチナ問題を巡るアメリカとイランの立場の違いが先鋭化しているとの事実であった。そして同時に、それまで両国の協力の場であったアフガニスタンが、対立の種を孕(はら)んだ存在に変化したという新しい状況を指し示していた。なぜならば、反ターレバンで協力してきたアメリカとイランの両国が、アフガニスタンの未来図に関しては必ずして意見を共有しているわけではないからである。

第三に問題となるのはイランが核兵器を開発しているのではないかとアメリカとイスラエルの疑惑である。ペルシャ湾岸の都市のブーシェフルでロシアの技術指導を得て原子炉建設が進んでいる。石油の枯渇に備えてとの平和利用目的であるとイランは説明している。また国際原子力委員会がイランの施設を査察しており、同委員会は常に問題はないと報告している。しかしイランの意図を懸念する人々は、平和利用を表向きの目的として建設された施設が将来は軍事利用に転用されるのではないか。あるいは、公表されていない秘密の施設が存在するのではないかと疑念を払拭できないわけだ。もちろんイランは、前述のように全面的に否定している。

にもかかわらず、アメリカとイスラエルが疑惑を抱いている以上、どちらかの国が、あるいは両国がイランの核関連施設に対して何らかの行動を取る可能性は否定できない。なぜならば、イランの核開発と対パレスチナ政策がつながって来るからだ。イスラエルを承認せず、アメリカの中東和平に反対するイランは、イスラエルの生存に対する脅威

だとの認識が一部で抱かれているからだ。もし何らかの軍事行動があるとすれば、そのタイミングの一つの目安として考えられるのが、ブーシェフルの原子炉の稼働開始時期である。現時点では2003年末に完成予定である。原子炉に核燃料が入れられ、実際に運転を開始してしまうと、原子炉への攻撃は周辺の住民への被爆を引き起こしかねない。人道的な見地から難しくなる。それゆえ攻撃があるとすれば、その前が期限になろうと計算されている。これが、2003年末と言うのは、なかなか興味深い時期に当たる。というのは、最近のアメリカのメディアの報道によれば、イラクへの攻撃開始はペルシャ湾岸の夏期の厳しさなどの気候条件やアフガニスタンで消耗したハイテク兵器の補充の問題などを考慮すると2003年の初めとなるだろうと推測されているからである。とすれば、さらに仮定を重ねてアメリカの作戦が「順調」に展開されるとすると、2003年の夏までには対イラク作戦を完了し、秋には恐らく対テロ戦争の第三段階が検討される時期に入っているだろう。これが、ちょうど原子炉の完成を間近に控えた時期と重なる。

イランの核保有はイスラエルを含む周辺諸国への脅威である。とイスラエルは主張している。と言ってもイスラエルによる核兵器の保有は良く知られている。しかもイスラエルは長距離ミサイルや長距離爆撃に使える航空機も保持している。脅威を受けているのはイランの方で、イスラエルの方ではない。との認識がイランにはある。との議論に対しては、イスラエルはイランの政策に反対しているだけで、イランの存在そのものに反対しているわけではない。ところがイランはイスラエルを承認せず、その消滅をスローガンとしている。それゆえイランの核の脅威はイスラエルにとっては深刻なのだ。そんな反応がイスラエル当局から返って来る。

イスラエルは、イランに対して深い不信感を抱いている。しかも、そのイランが核兵器の開発に国力を傾注している。それがイスラエルの認識である。となると、イランの核開発を阻止するために同国の核関連施設を攻撃するシナリオが浮上してくる。事実、中東ではその話題がしきりである。そのタイミングを決める要因となるのは、既に触れたようにブーシェフルの原子炉の稼働開始時期である。核燃料が挿入されてから爆撃すれば、放射能が周辺に飛散して大惨事となる。イスラエルの攻撃があるとすれば、その前だろう。それでは、原子炉はいつ動き始めるのか。完成時期の延期が繰り返されていて、はっきりしない。アメリカからの圧力を受けて、ロシアがわざと完成時期を遅らせているのか。あるいは、技術上の問題なのか。憶測が乱れ飛んでいる。

もう一つの要因は、イスラエルのタカ派のシャロン首相の任期との関連である。イスラエルが他国の原子炉を爆撃した例としては1981年のイラクのオシラクの原子炉の破壊

がある。この爆撃を命じたのは故ベギン首相であった。イスラエルの総選挙の直前の攻撃であった。世論調査はベギンのリクードの劣勢を伝えていたが、爆撃の成功をイスラエル国民は歓迎、逆転でリクードは政権を維持した。ベギンにとっては、イラクのオシラク爆撃は起死回生の一打となった。ベギンが爆撃を敢行した理由は、実は選挙対策ではない。との議論もある。それによればイラクの核武装が、ユダヤ人国家への脅威であるとの認識を抱いていたベギンは、自分が首相である内に攻撃をと熱望し、首相の任期切れ前に実行した。でなければ、もし自分が選挙に敗れ野に下れば、後継者となる労働党の首相は、イラクの核開発を座視しかねない。是が非でも自分が首相の内にこれを叩くべし。そうした信念からのベギンの攻撃命令だった。そのような認識である。

この面で不吉なのは、シャロンの人気の乱高下である。パレスチナ人のインティファダに危機感を覚えたイスラエル国民は強いリーダーのイメージのシャロンを2001年2月に首相に選んだ。シャロンは対パレスチナ強硬路線を採用した。シャロンは、自治地域の封鎖や爆撃、さらには再占領、そしてパレスチナ側要人の暗殺などの方策でパレスチナ人の抵抗を押え込もうとした。しかしながら、結果は単に流血の量を増やしたただけだった。パレスチナ側ばかりでなく、イスラエル側の犠牲者も増えた。犠牲者の比は、パレスチナ側3に対しイスラエル1である。つまりパレスチナ人がイスラエルの3倍死んでいる計算になる。これはイスラエルにとっては、ある意味では高すぎる犠牲である。受け容れがたいレベルの犠牲である。イスラエル側には苛立ちが広がり、シャロンへの支持率が下がり始めた。シャロンの強行策は解決ではなかった。そんな認識がイスラエル国民の間で広がった。ところがシャロンは、2002年春にパレスチナ自治地域に侵攻した。国際世論の批判の音量は高まったものの、自爆が激減したとしてイスラエル国民のシャロン支持率は急上昇した。だが5月以降は自爆事件が再発している。シャロンの人気は再度、急降下する可能性がある。しかもシャロンは実は背後に脅威を抱えている。元首相のネタニヤフである。リクード内でのシャロンへの支持は盛り上がりを欠いている。2003年初夏に予定されている総選挙の前にリクードの党首選挙でシャロンはネタニヤフの挑戦を受けるだろう。

人気挽回の切り札としてシャロンがイランを攻撃する。そのような可能性はないだろうか。シャロンは、イラクを爆撃した故ベギン首相の国防相だった。ベギンと同じような認識の人物である。ユダヤ人国家の将来を脅かしそうなものは叩き潰す。そんなメンタリティーの政治家である。1981年にイラクのオシラク原子炉を爆撃し、1982年にはレバノンに侵攻してPLO(パレスチナ解放機構)をベイルートから追放したのは、このシャ

ロンである。同じシャロンがイランの核武装を容認するだろうか。しかも、この2月アメリカのブッシュ大統領がイラン、イラク、北朝鮮を「悪の枢軸」と批判した。これは、もしかしたらイスラエルのイラン爆撃をアメリカが黙認するというメッセージではないか。そんな見方さえ可能である。イランでは危機感が高まっているようだ。

そしてイランの専門家の間では対イスラエル政策の変更さえもが、議論されているようだ。その背景には、イスラエルによる攻撃の可能性以外の要因も指摘できる。それは、アメリカとの関係改善には、イスラエルとの何らかの和解が不可欠との認識である。1997年のハタミ大統領の誕生以来のイランの対米関係改善の努力が結実していない理由の一端は、アメリカ国内の親イスラエル勢力の妨害である。そんな分析があるからである。アメリカとの関係改善の前にイスラエルとの関係を見直さなければならない。でなければイスラエルとの対立がアメリカとの関係改善を阻害し、しかもイスラエルによる空爆の可能性さえ招いているからである。そうした議論がイランでは登場している。

この議論はさらに次のように続く。現在のイランのイスラム体制は、イスラエルを承認せずパレスチナの急進勢力を支援している。しかし、パレスチナ問題は主要な国益ではないのであるから、イランはパレスチナ人への支援を人道的なレベルに限定し、イスラエルとの関係を調整すべきである。アラブの国であるエジプトやヨルダンがイスラエルと外交関係を維持しているのに、非アラブの、つまりペルシャ人の国イランが、イスラエルの存在さえ拒否しているのは奇妙でさえある。この問題に関してはイランはアラブ以上にアラブ的になっている。今のままの進路を突き進めばイランはイスラエルと軍事的に衝突しかねない。こうした議論が出てくる背景には、やはりイスラエルによる攻撃の脅威があるからだろう。

それでは仮にイスラエルがイランを攻撃する場合には、どのようなシナリオとなるのだろうか。一つのルートはトルコである。イスラエルを飛び立った戦闘爆撃機がトルコ上空で空中給油を受けてイラン国内の原子力やミサイル関連の施設を爆撃する。1990年代の後半以降イスラエルとトルコの両国が軍事協力関係を密接化させている。トルコ上空でのイスラエル空軍の訓練飛行が報道されている。もう一つのルートはヨルダンとイラク経由である。ヨルダンの主権を無視し、イラク上空に達したイスラエル軍機がイラク上空で空中給油を受けてイランに殺到するというシナリオである。湾岸戦争以来、イラク上空の制空権は実際上アメリカが握っている。ここで「悪の枢軸」発言が意味を帯びて来る。アメリカはイスラエル空軍にイラク上空の通過を許可するだろう。そんなシナリオである。

それでは攻撃を受けたイランの反応はどうなるのだろうか。二つの解釈が可能である。ある識者によればイランは全力を上げて反撃するだろう。開発の伝えられる長距離ミサイルを発射するかも知れない。またレバノンでの同盟者であるヘズボラーにイスラエルを攻撃させるかも知れない。逆の見方の研究者もいる。もしイランが反撃すれば、イスラエルのさらなる爆撃の目標となる。悪くするとアメリカがイスラエルの側に立って参戦し、ペルシャ湾、アラビア海、そしてインド洋に展開する艦艇からの攻撃に曝されるかも知れない。となれば、イランは壊滅的な打撃を受ける事になる。イランはそれほど無謀でも愚かでもない。イスラエルの攻撃に反撃しないだろう。そうした見方である。

いずれにしろ、イランにおいて対米関係の鍵はイスラエルであり、イスラエルとの関係の調整なしには、軍事衝突の可能性もある。そんな議論が出てきている点に、イランの危機感が推測できる。だが、こうした危機感を抱いている専門家層がイランの指導層を動かして対イスラエル政策の進路を変更できるだろうか。イラン国内での議論の行方が注目される。

こうした状況が背景にあるので、1月末のブッシュの「悪の枢軸」発言は、イランでは深刻に受け止められた。アメリカがイスラエルのイランの攻撃に黙認のシグナルを送ったのではないか。もしくはアメリカ自身が攻撃の準備をしているのではないか。などなどである。衝撃の強さというのが、それ以降のイランの動きを説明するのではないだろうか。と言うのは、「悪の枢軸」発言によって暫くは改革派は沈黙せざるを得なかった。ところがである。やがて保守派の反米のレトリックが後退し始めた。音程を下げ始めたのである。たとえばアメリカとの接触に関してさえも反対の立場を示していたハメネイ最高指導者が動いた。最近では接触を黙認する立場に変わった。一時期は中断されていた議員レベルでのイランとアメリカの接触が再開された。外交レベルでの対話も再開されたとの報道もあった。こうした動きから逆に保守派が受けた衝撃の大きさが推測される。このまま行けばイランがアメリカの攻撃の対象となるのではないかとの懸念を抱き始めたのではないだろうか。イランの内政と外交がやがて来るであろうアメリカによるイラク攻撃という大きな嵐の影響を受けることだけは確かである。保守派も改革派もその始まりを息を潜めて待っている。

大西委員：テロ支援、大量破壊兵器の開発（国際的理解ではミサイルについてはほぼ一致している^{注1}）や人権抑圧を問題視し、「悪の枢軸の一員」との評価は米国の基本的政策ではなく、基本政策を表現する具体的なやり方の一つにすぎない。つまり、このような批判は多少の違いはあっても対中批判と変わる点は見られない。「悪の枢軸」はこうし

た点が問題なのではなくて、米国の政策に従わないという点で敵視されていることに注目すべきである。中国がまがりなりにも対米関係を維持しているのは、中国が米国にとって極めて異質ながら、グローバリズムなど米国の世界政策に歩み寄っている点が評価されているからである。これに対して欧州は米国の「悪の枢軸」論には必ずしも同調せず、冷静な目を保っている^{注2}。

イランとの関係向上の問題については、米国は革命政府が対米警戒感をベースに構築されている点が譲歩できない最大の難問となっている。一方、米国の方は米国に従わないイランが西アジアでこのところ潜在的な力を強めている（例えば湾岸でのアラブとの和解、米国を除く国際社会との関係強化など）ことに警戒を強めている。

「悪の枢軸」論が出て米国の警戒が強まったのはアフガニスタンで暫定統治機構ができたところである。これは米国の中央アジア戦略の勝利であると同時に、北部同盟を長期間支援してきたイランの勝利でもあった。このことがアル＝カーイダ残党の保護を名目にイランを追い込むきっかけとなった。もうひとつの因子はパレスチナ危機である。捕獲されたパレスチナ船がイランの武器を運んでいたというのが直接のイラン攻撃だったが、背景的には事実上の2国間同盟関係にあるイスラエルが米国に、イランが大量破壊兵器の開発を進めている両国共通の仇敵だ^{注3}ということの確認を求めたのである。米国はこのところの西アジア、湾岸でのイランの影響力増大を危険視しているのだった。これが2002年1月末の「悪の枢軸」論につながった^{注4}。

関係好転には米国大使館の占拠事件や在米イラン資産の凍結問題において具体的な和解が必要である。大量破壊兵器問題は相互不信がその底にあって、米中関係に見られるように兵器問題は政治上の道具にすぎない。

注1 *There is little dispute that Iran has a sophisticated missile programme, including 1,300 kilometre Shahab-3 missile.* (11/2/2002 <http://news.bbc.co.uk/>)

注2 *Iran has denied, and European officials are highly dubious about, the US declaration that Tehran exports global terror and has links to Osama Bin Laden and al-Qaeda. European officials warn that the way President Bush denounced Iran in his state of the nation address is deeply unwise. According to the European commissioner in charge of external relations, Chris Patten, "absolutist and simplistic".* (11/2/2002 <http://news.bbc.co.uk/>)

注3 *By taking such a hardline on Iran, Washington is once again falling in line with Israel's view of its most serious strategic long term threat. Israeli officials insist*

that Iran is less than three years from developing a nuclear weapon and is developing long range weapons that could deliver it. (11/2/2002 <http://news.bbc.co.uk/>)

注4 Yet Iran's behavior does not conform to the president's words. Tehran continues to back Islamist terrorist groups, including Hezbollah and the Palestinian groups Hamas and Palestinian Islamic Jihad. *These ties came under the global spotlight in January 2002, when Iran and Hezbollah were linked to an attempt to smuggle a boatload of arms to the Palestinian Authority for the Palestinian struggle against Israel. And reported Iranian attempts to buy influence in neighboring western Afghanistan, including by providing arms and ammunition to Afghan warlords, worry and anger the U.S. government.*

All this activity has thus brought Iran into a direct clash with the new U.S. focus on combating terrorism around the world-and in the meantime, set back any prospect of even slight rapprochement between the two nations. Was President George W. Bush therefore correct to include Iran in the "axis of evil," given Tehran's undeniable terrorist links? Or was his pairing of Iran and Iraq (two countries that fought a brutal war in the 1980s and that still remain warily antagonistic), and Iran and North Korea (a Shiite theocracy and a Stalinist dictatorship), too simplistic? (Foreign Affairs Magazine, "Focus on the Axis of Evil: Iran")

中西委員：これについては、イランが、テロ支援、大量破壊兵器の開発、人権抑圧という3点であてはまるかがまず問題になる。テロ支援については、米国が南レバノンやパレスチナの過激派グループであるヒズボラーを支援していることは、イラン外務省も公式に認めている。米国がヒズボラーなどの組織をテロ組織と見なしている限りにおいては、少なくとも米国の定義では、イランはテロ支援国家ということになる。大量破壊兵器の開発については、イランのどこに何があるのか実態については、ほとんど確固たる情報がなく、その意味では実証性がないため、「大量破壊兵器開発疑惑」の域を出ない。人権抑圧については、人権という概念が現在国際関係で、特に欧米とイスラム世界とのあいだで認識が異なっている。そのため、あくまで米国が考える人権概念から考えると、たとえば「バハイー教徒の信教の自由を認めていない」という主張は、人権侵害になりうる。つまり、テロ支援については、米国がテロをどう定義するかという問題、

大量破壊兵器の開発及び人権抑圧という面では、米国側がアカウンタビリティを欠いている問題が存在する。

ただし、問題の所在はこうした米国の声明が的を得ているかどうかという問題ではなく、むしろ米国が「悪の枢軸」声明をイランを含めて出したという事実そのものにある。言い換えれば、ブッシュ大統領の声明に反映されている米国の対中東政策、もっと限定的に言えば対イラン政策のありかたが、問題になるのである。

酒井委員：米国のイランに対する「テロ支援国家」視については、(1)米国の対イラク関係に伴う湾岸全体でのパワーバランス、(2)「テロ支援視」の根拠となっているイスラーム・ネットワークや「人権」概念に対する認識の違い、をどう考えるかによって、異なってくるものと考えられる。

具体的には、まず「大量破壊兵器保有」問題については、上で指摘したようにイランの(路線変化に関わりなく)国益に直接関連している側面が強く、特にイラクを仮想敵国とした軍備拡張競争はイラクの情勢如何によって大きく左右される。特に問題と思われる点は、イラクが現在のまま反米姿勢を取る政権であった場合は、イラクを想定した程度の軍拡は西側諸国にとって許容範囲であろうが、イラクが今後米国の政策に追随する形で政権交替が生じた際、親米イラクに対するいかなる軍拡も危険視される可能性がある。だがイランとしては、イスラエルに対する敵対関係にはある程度妥協が可能であっても、イラクに対する防衛に関しては恒常的に備える必要があるだろうから、この点、イラン自体の政策転換と関わりなく常に「テロ国家」視される可能性はある。

またイスラーム・ネットワークについては、特にウラマーを核とした学閥とも言えるネットワークは必ずしも政策を反映したものとはならず、例えばレバノンやイラクにおけるイスラーム主義勢力に対する支援活動などが政府の抑制できない部分で実行される可能性は大きい。これらの非政府系運動母体に対する統治能力をどこまで政府に求めるか、難しい問題であろう。

小林委員：ブッシュ政権においては、大統領府まで含めた米国総体としての対イラン政策の輪郭については、昨年夏になっても確たるものが見えてこなかった。ILSAが延長された際も、米政府が2年から2年半後に同法を見直す規定を挿入したことは、右時点で明確になっていなかった対イラン政策についてフリーハンドを確保しておくべきとの判断があったことを示唆している。その後、米国同時多発テロにより、イランは米軍の自国への攻撃を回避するとともに米国との関係改善の機会を見出すために活発な外交努力を行った。米国側としてもイランから必要な協力を得ることに利益を見出したことから両

者の利害が一致し、一時的に戦略的協力関係が出来上がりつつあった。但し、ブッシュ政権によるこの協力関係も、明確な対イラン政策に裏打ちされたものではなかったものと思われる。これに対し、対アフガニスタン軍事行動を契機に米・イラン関係が少しでも改善することを危惧したイスラエルによる働きかけや、米国内の対イラン強硬派の声が強まった結果が「悪の枢軸」発言となったものと思われる。但し、右発言後も米国政府総体としての対イラン政策の方向づけは明確になっていないように思われる。もっとも、ブッシュ大統領周辺の政府関係者の考え方については、7月12日の大統領声明や8月2日のハリルザード特別代表の演説の中で表明されたように、より具体的になりつつある。問題は、それらの中で示された方向性が、イランの内発的な変革をエンカレッジするのに効果的であるかどうか、ということである。イラン国民が誇り高い民族であること、また、かつての米国のイランへの介入が同国における自発的民主化プロセスをほとんど挫かせたとの認識を有していることに鑑みれば、米政権内で有力になりつつある対イラン・アプローチが有効であるかは疑問である。

パレスチナ問題に対するイランの立場が、イラン現体制が存続する限り変わらないとは思えない。ハタミ大統領、アブタヒ副大統領、アブドラー・ヌーリー前内相といった要人が、パレスチナの運命はパレスチナ人自身が決めるべきであると発言していること、また、イラン国民の多数がこのような発言を行っている側の勢力を支持していることに鑑みれば、イランのパレスチナ問題への対応もいずれ変化する可能性はあると思う。

松本委員：唐突な議論かもしれないが、米イラン関係の改善という問題を、米中国交正常化や米ベトナム関係の修復といった事例から比較すると、アメリカは眼前の問題を棚上げしても、関係改善をやる時にはやると考えた方が良いと思う。状況に変化が見られる前は、様々な問題を指摘し、その問題が関係改善の障害であり、問題の解決が変化の条件であると繰り返し表明する。しかし、実際に関係の改善が行なわれる際は、そのような問題は懸案事項として先送りされる事例が多いと思う。もちろん、テロ支援や大量破壊兵器の開発、人権抑圧といった問題を理解し議論することは重要であるが、上記のような見方からすれば、それらの問題が関係改善の障害になっているとの認識には疑問を憶える。要するに、現在アメリカはイランとの関係改善を行なう意志はなく、米イラン関係という問題そのものよりも、国内の様々な場面で議論される、アメリカ内政にとってのイラン・ファクターの方が彼らには重要であるのだろうと考えざるを得ない。場面によっては、そのイラン・ファクターとは、イランの実情とは関係ないものかもしれない。そのような可能性をも含めて考えなければならないのが、現在の状況であると思う。

たとえば、米ベトナム関係の事例においては、冷戦崩壊という国際情勢の変化が最も大きな要因ではある。しかし、そのみならず、米軍行方不明兵士の捜索や遺骨収集というベトナム側のアクションに対しアメリカ側が即座に反応し、そのような反応が相互に繰り返されて関係の修復が実現したという、一連の動きがあった。これに対し、米イラン関係の場合は、イラン側のアクションに対するアメリカ側の反応が極めて緩慢か、無きに等しいものと言える。ラフサンジャニ政権時、アメリカは中東和平プロセスに対するイランの立場を非難した。これに対しラフサンジャニ大統領は、「イランは和平プロセスに賛成ではないが、妨害はしない」との発言を行なって、アメリカ側の意向に沿う姿勢を見せたが、結局アメリカはその後何の反応も見せなかった。ハタミ大統領の親米的な演説に対し、アメリカはレスリング・チームを派遣したり、クリントン大統領がノーブルズを祝うメッセージを送ったり、絨毯やピスタチオの輸入制限を緩和したりして、一時期は関係改善に向けた機運や期待が高まった。しかし、米国内のイラン資産凍結の解除や「普通の関係」といったイラン側の希望には、アメリカ側はまったく応えず、その後の9.11米同時多発テロに対するイランの弔意やテロ非難、アフガン戦争時の米軍機のイラン領空通過容認も、米イラン関係に変化を及ぼしていない。

一般に、アメリカ外交に大きな変化が見られるのは、大統領が再選を考慮しなくてよい2期目の政権であるといわれる。確かに、クリントン政権が中東和平や対イラン外交に積極性を表したのは、2期目のしかも後半であった。現在のブッシュ政権にもこれが当てはまるのであれば、アメリカの姿勢に変化が期待できるのは、3年以上先のことになる。

設問4 日欧の対イラン政策および将来の動向について。

孫崎主査：米国の厳しいイラン批判に対して、伊、独、仏等はハタミ大統領などイランの穏健派支援がプラスになると判断し、政治的支援（大統領の欧州訪問を実現）経済協力（石油ガス開発を含め協力）を推進。米国を過度に刺激しないように配慮しつつも、米国がイラン協力を口実に制裁する際にはEU全体として攻撃対象国を支援する姿勢を確立。

高橋委員：仏の外交に集約されるように、マイナーなイシューで米に反対して自らのアイデンティティーを主張する傾向が欧州諸国にはある。国内に向けたパフォーマンスである。またEUとしてスクラムを組んでワシントンの圧力に抗する姿勢も欧州諸国の最近

の対イラン外交の特徴であろう。日本の対イラン政策も欧州の踏み込んだ地点までは、進むことができるのではないか。

大西委員：欧州はイランを欧州の裏庭と捉えており、少なくとも政治的には関係維持が腰を据えた政策として定着している。

中西委員：まず、欧州とイランの関係は、欧州がエネルギー資源を石油から天然ガスに着手と転換している欧州にとって、天然ガスの埋蔵量がロシアに次いで第二位であるイランの重要性は大きいし、今後もさらに大きくなると思われる。欧州は、過去5年間のあいだ、米国のイラン・リビア制裁法には必ずしも従わず、イランへの石油・天然ガス分野で投資活動を行ってきた。欧州にとってすでに築きつつあるイランとの経済協調関係を継続することは、エネルギー政策上維持されるだろう。

米国に関しては、先の設問への回答でも触れた「悪の枢軸」発言が、イランと米国の関係改善の道のりを遠いものにしたことは確かである。この発言以来、イランでは「米国と関係改善することは歴史的誤りに相当する」という報道が増えている。今後、米国がイランの凍結資産の返還をまずどうするのか、という現実的な問題をひとつひとつ解決していかなければ、イラン・米国関係はなかなか進展しないものと思われる。

イラン・米国の関係は、この二カ国間の問題という側面のみならず、中東・中央アジアにおける米国の勢力図のなかで捉えるべきであることはいうまでもない。特に2001年9月11日の同時多発テロ事件以降、イランをとりまく国際環境は激変したといつてよい。

小林委員：日本、EU諸国及び米国はいずれもいわゆるイランを巡る国際社会の懸念を共有しており、三者ともイラン側の行動の是正を目指しているが、米国が制裁によってイランの行動を是正させようとするのに対し、日・EUは対話と協力関係を通じた働きかけによりイランの行動の是正を懇請するアプローチを取っており、「北風と太陽」の寓話にたとえられるような違いがある。

日本とEUはイランに対しほぼ同様の政策を採用しているが、人権問題に関してはEUが国連において毎回対イラン人権決議を提案しているのに対し、日本はハタミ政権成立後の97年の国連総会以降右決議の共同提案国にはなっていないという違いがある。

設問5 対外関係で不測の事態（例えばイラク問題）が生じた際の、イランへの影響について。

孫崎主査：イランはイラクとの戦争を有し、イランの対イラク関係は必ずしも良好ではな

い。他方、イランは周辺の安定を望んでおり、米国等の対イラク攻撃は望まないとみられる。

但し、逆にイラクと協調し米国など西側と対抗する危険性は十分承知しており、かかる政策はとらないとみられる。

高橋委員：アメリカのイラク攻撃がフセイン政権を崩壊させるとすると、それは短期的にはイランにとっては大きなプラスであろう。フセインがイラクの大統領に就任したのは、イラン革命政権の成立したのと同じ1979年である。この二つの政権はお互いを敵視し、1980年から1988年まで8年間にわたるイラン・イラク戦争を経験した。停戦の成立後も相互の不信感は根深い。事実、イランはイラクのシーア派の反フセイン組織を、そしてイラクはモジャッヘディーネ・ハルクと呼ばれる反イラン政府ゲリラを支援している。相互にそれぞれの反政府ゲリラ組織を支援しているわけだ。湾岸戦争によってイラクが敗北し、その巨大な軍事力の多くの部分は打ち砕かれたが、その残された軍事力のみでもイランに対しては重大な脅威である。イランはイラクが依然として大量破壊兵器や長距離ミサイルを隠し持っているのではとの懸念を捨て切っていない。イラン・イラク戦争では化学兵器による攻撃やミサイルによる都市攻撃を経験したイランとしてみれば当然かも知れない。従って、仮にアメリカの軍事力によってイラクのフセイン政権が転覆させられ、大量破壊兵器や長距離ミサイルがイラクから一掃されるのは、イランの安全保障上のプラスとなる。

しかしである。もしアメリカが対イラク攻撃を実行し、フセイン政権を比較的に軽微な犠牲で打倒したと仮定しよう。ターレバン政権に続きフセイン政権まで崩壊させたとならば、アメリカはその力にますます自信を深め、次にはイランの政策に、そして遂には体制に挑戦してくるのではないだろうか

大西委員：イラク攻撃のような湾岸での政治状況の変化が起きたときイランが取る対応は表面的にはイスラムの団結の観点から解決を図るやり方であるが、一方で、具体的な対応では極めて現実的なやり方が基本になっている^注。つまり湾岸全体を見る時、イスラム国内での対立よりイスラム外の米国などの浸透に警戒感を向ける。そしてイラクに対しては理念よりも事態に即応した政策をとるだろう。

注 ハタミ大統領はイスラエルによるパレスチナ攻撃を批判してイスラム世界に石油の禁輸を呼びかけたが、イラン自体は禁輸への具体的な動きはなかった。これは禁輸をすれば国内不満層に配分する石油の富が十分分配できなくなり、改革派、体制維持派とも危機に陥る事情があるからである。

中西委員：イラク問題が何をさすのか若干わかりにくいですが、米国によるイラク攻撃と考えると、米国がイラク攻撃を行なった場合、イラクの所有する核兵器及び生物・化学兵器がイランまで拡散する可能性はあり、人的被害がイランにまで波及することはありうる。また、米国がイラク攻撃を決定した場合、長期戦でイラクとの戦争が続くとは考えられず、短期戦で終了させようとする可能性が高い。したがって、長期戦になれば、米国はイランを自分の味方につけておく戦略に転換するかもしれず、米・イラン関係が改善される可能性はあるが、実際には短期戦で決着をつける方向で動くと思われるため、米国がイラクを攻撃することによって、基本的に米国とイランの関係に変化はさほどないように思われる。

問題は、恐らくクルド民族問題への波及であろう。湾岸戦争の際にもおこったが、サダム・フセインのクルド民族への抑圧や虐殺は再度起こる可能性はあり、また、クルド民族問題を米国がイラクの悪魔化に利用する可能性もある。イラクのクルド民族の問題は、当然ながらイラク国内の問題では終わらず、トルコ内、イラン内のクルド民族の蜂起につながる可能性もある。

酒井委員：イラク情勢の変化がイランに与える影響は、多大であるが、想定される事態はイラクがどう変化するかによって全く異なってくる。基本的には、イランにとってはイラクが反米的「テロ支援国家」であり続け、ただし域内安定を直接阻害するような程度に発展しなければよい、という判断ではないか。

(1) イラクが現政権から親米新政権に交替した場合：イランにとっては最悪の環境となる。地域内で唯一の「テロ支援国」として残されることとなり、また新生イラクに対する国際的支援体制によって経済的、外交的にも不利な環境に置かれる。ただしイラクが親米政権で長期的に安定するとは考えられないので、イラク国内で「複数政党制」などの政治的自由化措置が取られたり、派閥抗争が激化したりする機会を利用して、再びイラク内政への水面下での介入を強めるインセンティブが高まる可能性が強い。その場合、対イラク介入のパイプをもつ保守派（SCIRI、ダアワ党）のイラン国内での政治的発言力にも影響を及ぼすことになるのではないかと。ただしイランの対イラク介入ルートは、シーア派だけではなくPUK（クルド）ルートもまた保持していることに注意。

(2) イラクが政権転覆後混乱し、内部分裂を起こした場合：再び対イラク介入を主張するムードが強まる可能性が強い（イラクの反フセイン勢力からの要請も強まる）。だがイラクの分断、部分的なイスラーム国家の樹立、といったアイデアが

実現できるような状況にイラクはないので、SCIRI、ダアワ党などを通じた間接的な影響力に止まる。とはいえ、こうした介入政策が改革派のイメージを大きく損ねることは明らかであるため、対米関係に取ってはマイナス。こうした介入政策をいかに抑制し、地域的安定の鍵を握るイランという位置づけをもって米国にその役割を強調できるか、という点が、改革派にとっては重要になる。

(3) 現状維持：イラク政府からは、ヤミ交易上イランの協力を必要としている要素が大きい。イラク政権の転覆が不可能と判断した場合、欧米諸国はスマート・サンクションの実効性の向上を主張しヤミ交易に対する取り締まりの強化必要性を謳う可能性が出てくるが、その場合ペルシャ湾の臨検などでの対米協力をどこまで実施するか判断を迫られる。

いずれにしても、今後すんなりと(1)のパターンで新政権が樹立されるとは考えにくい。

小林委員：中央アジア、アフガニスタンといったイランの周辺地域で親米国が増えている現状は、イランにとって安全保障上好ましい状況ではない。今やイラン周辺国で唯一の反米国であるイラクが米国等によって攻撃され、隣国イラクが不安定化することはイランにとっては望ましくない事態である。更にイラクにおいて親米政権が成立すれば、イランにとっては安全保障上の大きな脅威となる。

米国等のイラク攻撃に際しイランが取りうる選択肢は、軍事行動への反対を表明しつつ、サッダーム政権側に加担したと受け取られるような行動を回避することで米国に対し協力的姿勢を示すことぐらいではないか。

松本委員：米イラン関係に関して、これまでのアメリカの意志や反応が甚だ不十分なものであっても、イラン側はその改善を未だあきらめてはいないだろう。それゆえ、米軍のイラク攻撃を含めて、どのような事態が起ころうとも、イランはそれへの対処において、米イラン関係に良好な変化を生じさせる可能性を含めるものとする。上記した9.11米同時多発テロに対するイランの弔意やテロ非難、アフガン戦争時の米軍機のイラン領空通過容認は、その前例に当たると思う。もちろん、9.11事件はイラン側にとっても対処の判断が容易なものであったに違いなく、今後発生する問題や事態に関しては、その内容によりアメリカを非難する場合も想定されよう。しかし、そのような場合でも、アメリカとの関係修復を完全にあきらめるような姿勢をあからさまに示すような対処はせず、どこかに「災い転じて福となす」余地を必ず残すと考える。

設問6 日本の対イラン政策について。

孫崎主査：日本は下記理由により、イランとの関係を強化していくことが望ましいものとみられる。

(1) 中東政策全体との関係

イランは隣国として一五カ国有し、地政学的に極めて重要であり、イランが西側と協調しこの地域の安定と緊張緩和を求めるのは重要であり、この観点からハタミ大統領等の改革派を中心とする政権と良好な関係を持つことが望まれる。

(2) 日本のエネルギー政策においては、石油の90%を中東に依存していることにみられるごとく、イランを含む中東諸国と良好な関係を有していくことが望ましい。

(3) イランは今後経済発展する可能性があり、日本の経済界に対して貴重な市場といえる。すでにプラント輸出、通信等で貴重な市場となっている。

従って、イランと対決姿勢を示している米国に対し、ハタミ大統領政権のプラス面を説得し、対米摩擦を起こさないよう配慮しつつ、日・イラン関係を強化していくことが望ましい。

対イラン政策においては、イランの政策は好ましくなく当面、対決すべしという米国の動きと、ハタミ大統領の政策は国内で民主化、対外政策で緊張緩和、国際協調を求めるものであるとして支援する立場の二つに大別される。

ハタミ大統領の政策は西側として好ましい動きであり、西側支援のありようによっては更に米国内で強化されていく可能性があり、日本として今後とも支援を継続すべきである。かつ安全保障面など現在イランのとっている政策を修正していくことが更に西側との協調を促進するものであることを指摘し、その修正を呼びかけていくことが望ましいとみられる。

高橋委員：エネルギーの二つの宝庫であるペルシャ湾とカスピ海の両方に面している国はイランしかない。イランの重要性は、そのみに止まらない。イスラム体制による国家運営という歴史的な実験の場がイランである。この国の将来を考える事は、イスラム世界全体の未来を展望する上で貴重な示唆を与える。日本の対イラン政策の展開の上での制約要因は、米のイラン敵視である。だが、かつての対北京政策を想起したい。米の政策を支持していた日本は、その政策が変わった際に梯子を外された格好となった。イランにおいても米の政策は変り得る。また米の対イラン政策に強い影響力を持つイスラエルの対イラン認識も、決して不変ではない。イランは長期的には、対アラブ戦略にお

ける同盟国だとの見方もイスラエルには存在する。アメリカの、そしてイスラエルの対イラン政策の変化にも即応できる態勢を構築しておきたい。

大西委員：ミサイルを持っていても中国のように米国の譲歩を引き出したケースも見られるが、対立の基本である相互不信が79年の革命とそれを支える政権が米国への警戒心を政権のレゾナントルにしているところにある。これに対して米国は、ブッシュ政権の政策のブレが絶え間なく続いていて、方向性のある対イラン交渉ができないでいる。ブッシュ政権から出てくる政策といえば、イラン敵視政策しかないという政策的貧困が対イラン観を制している。また、イランでは対米交渉自体、現在ではタブーの扱いを受けていて、2002年5月現在、うわさされるキプロスでの交渉など一切ないと政府の公式声明が出ている^注し、その後、司法府などから対米交渉への警告が出ている。しかし改革派はあきらめておらず、国会の委員会レベルでの対米関係の討議（2002年5月21 - 22日、国家安全保障・外交委員会主催のセミナー）は今後も開催される可能性がある。しかし、米国とイランの間で交渉がありうるとしてもイラン体制を論議することは双方の亀裂を際立たせるのみである。当面は、79年以来の米伊対立の根になっている個別課題の交渉を進める中で信頼感を醸成するしかないのではないかと。

また、イラン国内動静については改革派が急進した場合、内政が危機に陥る懸念があり、その場合、改革派の政策自体も懸念材料になる可能性がある。

注 TEHRAN -- Iranian Foreign Ministry Spokesman Hamid-Reza Assefi here on Monday denied news that negotiations have been conducted between any Iranian official with Americans in Cyprus or other countries.

Speaking to domestic and foreign reporters, Assefi reiterated that no individual has been assigned to hold talks with the U.S.(Tehran Times 7/5/2002)

中西委員：冷戦後国際関係は変化が激しい。日本は対米協調という基本的な外交指針ゆえに、これまでイランに関しても、米国の国内法であるイラン・リビア制裁法に従ってきた。イランは日本にとって石油輸入相手国として第3位に位置する。第一位のサウジアラビアとは、2000年2月アラビア石油の契約更新の問題がおこったことは記憶に新しい。また、第二位の首長国連邦の石油リザーブは将来的に長くは見込めない。とするならば、今後のエネルギー政策上、ヨーロッパ諸国と異なり、日本は石油から天然ガスへの転換が遅れており、当面石油確保は重要である。石油資源の確保のリスクを分散させるためには、第三位のイランとの関係は維持すべきである。また、日本が仮に将来天然ガスに切り替えていく場合も、天然資源の豊富なイランは引き続き重要であり、その意味でも

イランとの関係を良好にすることは重要である。

イランは、対外政策においてはたいへん現実路線をとる国家である。ハタミ大統領が来日した際に締結されたアーザーデガーン油田開発において、日本が実際に成果をあげていかない限り、イランは日本を本当には信頼しないだろうと思われる。実際に昨年イラン国際問題研究所で客員研究員として半年滞在した折、筆者が行なったイラン・日本関係の講演での質疑応答の際、日本の米国追従政策がいかに関の国益に合わないか、また日本はアーザーデガーン油田でいまだに「コマ」を進めていないという批判的なコメントや質問が相次いだ。また、「湾岸戦争時に、ペルシャ湾においてアメリカ艦隊の停泊を可能にしたのは、日本国民の納めた税金であったが、それを日本国民はどう考えているのか」という厳しい質問も出た。イランの外交政策の基本には、湾岸、中央アジアにおける地域外の大国（結局は米国）のプレゼンスを排除することである。これは国際会議がイラン内で開催されれば域内協力のありかたとの関連で常に強調されている。

実際には、同時多発テロ事件後、イランは西隣のイラク・ロシアを除いて、東西南北のほとんどが親米国家に取り囲まれた構図に置かれている。西のトルコは、冷戦期以来欧州のNATOの拠点であり、北のロシア、東のアフガニスタンは、テロ事件後着々と米国との関係を強化してきた。南の湾岸諸国では、サウジアラビアが米国軍基地を撤収してほしいと米国に時折要請はしているが、撤収の可能性は今のところ見えず、その意味でも当分のあいだ親米国家であることに変わりはないものと思われる。

こうした状況下で、イランの日本に対する期待値はハタミ大統領の来日以降実はずが下がっている方向にあると言える。ハタミ大統領の来日以降、東アジア諸国の関係ではイランと中国、韓国の二カ国との経済協力関係が進み、日本はかなりの遅れをとっている。逆にイランにとって、中国、韓国との関係が強化できれば、石油輸出市場としての日本の価値は下がる。しかし、イラン内部では、電力・通信・地下鉄など取り入れている中国製品の質が悪いため、イランは中国に逆に搾取されているとの見方もあり、日本との関係を強化することが長期的に望ましいと考える政策決定者もいる。

日本は、中東諸国との外交全体をどう構築したいのか、エネルギー資源をどこまで石油でいくのか、いつどこまで天然ガスに転換していくのか、といった本質的な問題をまず検討し、そのうえで、対イラン関係を構築すべきであろう。

酒井委員：日本・イラン関係は、第三国から見れば2国間関係としてではなく日本の中東政策全体の一部として認識される可能性が大きい。つまり第三国は日本の対イラン政策が他の中東諸国（特にアメリカに「テロ支援国」と見なされた国）にも適用可能なもの

として捉え、特にイラクは、日本の対イラン政策上でのアメリカとのスタンスの相違に注目して、対日接近への期待を高めることになる。その場合、イラクに対してはイランと同様の「アメリカとのパイプ繋ぎの仲介」という役割付けでイラクに対応することはできない。対イラン、対イラクのアプローチの違いを明確に示す必要が出てくる。

小林委員：イランは人口6300万以上の人口を擁する湾岸地域の大国であり、かつペルシャ湾とカスピ海、またイラク、アフガニスタン等に囲まれ、地政学的に重要な位置にある。更に、シーア派の大国でもあり、イランが発するメッセージの湾岸地域に対する影響力は看過できない。イランは、湾岸地域の安定にとっての要の国であり、その動向が地域の安定に大きく影響を与えうる。この観点からもイランが目指しているイスラム体制下における市民社会の確立に向けた取り組みは注目に値する。

日本にとってイランはエネルギー安全保障の観点から重要な国である。日本は湾岸地域から85%以上の原油を輸入しているが、イランは原油調達ルートであるペルシャ湾の北岸一帯を領有している。またイラン自身が日本の1割強の原油供給元である。このことは、イランが日本の友好国であり続け、また地域の安定勢力であることが日本の国益の増進につながることを意味している。更に、日本が中東和平や軍縮等の国際問題に取り組む際にも、イランは重要な対話の相手となる。

これらの観点から、日本は従来からイランと友好関係を維持してきたが、ハタミ政権成立後は、同政権の内政面における改革路線、また外交面における対話・緊張緩和路線が、イランの開放化・民主化・穏健化、また中東地域の平和と安定にとって望ましいとの考えに基づき、従来からの伝統的友好関係に加え、改革路線に対する支持と支援を行ってきた。なお、日本が支持しているのは、イラン国内で進められている改革路線・改革政策であって、いわゆる「改革派」というイラン国内の特定の政治勢力を支援しているわけではない。

また、日本はイランとの友好関係を生かして、イランを巡る国際社会の懸念について忌憚のない対話による働きかけを行ってきた。このような日本の対イラン政策は、制裁を基本とする米国のそれとはアプローチに極めて大きな違いがある。

松本委員：イランのWTO加盟と中国がWTOに加盟する際の米中関係から、イランとアメリカに対する日本の外交姿勢について、問題提起したい。イランはWTOに加盟する意志を表明し、ヒヤリング申請を行なったが、アメリカの反対で未だ実現していない。加盟手続きの最初の段階で足踏み状態となっているため、実現するにしても、それはまだまだ先の話であり、この問題が特に注目を集めるといった状況にない。イラン内部において

も、加盟には賛成と反対の意見があり、まとまっているわけではない。しかし、WTO加盟に反対意見が出ること自体は、途上国では当然のことであり、中国をはじめとする他の諸事例では、その反対を押し切るかたちで加盟がなされている。おそらくイランの場合も、将来的にはそのようなかたちで加盟することになると想定しておくことは、イランの今後を考える上で必要なことのひとつであろう。

そこで問題となるのが、またまた米イラン関係であるわけだが、アメリカはイランのWTO加盟に対して「拒否」の姿勢を表しているが、周知のように中国に対しては「注文」の姿勢を貫いた。もちろん、その理由はWTO以外の外交その他にあるわけだが、とにかくアメリカは中国に対し、貿易の自由化には国内経済の自由化が必要であり、国内経済の自由化には政治社会の自由化が必要であるとの主張を行ない、人権問題などの米中国交正常化以来の両国間の懸案に関し、その解決や善処をWTO加盟の条件とした。その結果、アメリカは外交交渉では進展が見られなかった多くの問題において、中国から譲歩や妥協を引き出すことに成功した。その背景には、米中関係は様々な問題を抱えながらも、対立はしていたかったことや、アメリカの経済界による中国進出の強い希望などがあり、これらの点に関してはイランの場合と大きく異なっている。

けれども、アメリカの目的がイランとの対立そのものではなく、対立の原因となっているイラン側の諸問題の譲歩や解決である場合、イランとのWTO加盟交渉は、交渉の拒否よりも、それを実現させるはるかに有効な手段となりうる。同様な状況は、ラフサンジャニ政権下において、イランがIMF世銀の構造調整受け入れを希望した時にもあった。これもまた、アメリカの反対により実現しなかったが、イランが構造調整を受け入れていれば、その条件として補助金の削減や財政改革といった抜本的な経済改革や自由化をせざるを得なかった。そのような経済的变化の過程の延長線上に、米イラン関係を含めたより大きな政治的社会的変化を生じさせる可能性があったのに、アメリカはその可能性すら考慮しなかった。

アメリカは同じことを、今度はWTO加盟で行なおうとしている。しかし、構造調整受け入れよりもWTO加盟の方が、より大きな「注文」を付けることができる。中国で成功したように、アメリカはイランのWTO加盟申請に対し、それを「加盟問題」としてしまおう対応を考慮すべきであろう。そして、その「加盟問題」において、イランに様々な「注文」をつけて譲歩や妥協を引き出し、経済の分野から政治社会の分野に変化が持続するような環境や状況を作り出すべきである。おそらく、米イラン関係の真の改善はそのような過程のなかで進行するものであろうから、日本はイランのWTO加盟申請に対して積

極的な賛意を示し、同時にアメリカに対して、「加盟問題」として申請を受け入れ、中国の場合と同様に、加盟交渉においてイランを変化させるような戦略を取るよう働きかけるべきだと考える。

設問7 日本の対イラン経済進出について（リスク評価を含む）。

孫崎主査：イランは内政上、保革の激しい対立があり、経済を含む対外関係もこの抗争の中で影響をうける。又、イスラム革命で外国諸国の経済搾取を排する政策をとってきたこと、革命後イラン・イラク戦争が継続し、経済復興を本格的に行う動きが出てきたのは最近であることから、現状において西側諸国が経済的に進出していく環境が整っているわけではない。

しかし、行政機関の西側経済進出を求める動きは強く、イランを西側体制の方に誘導していく余地は強い。

高橋委員：イランのアザデガン油田の開発に参入しようとの動きがある。それ自体は歓迎されるべきだが、そのリスクやコストが十分に説明され、論じられていないのが気に掛かる。2001年4月にアザデガンを実際に訪れた経験を踏まえ、以下に幾つかのポイントをまとめてみた。

2000年の11月のハタミ大統領の訪日の際に、同行したザンギャネ石油大臣にインタビューする機会があった。そのインタビューでアザデガン油田の開発についての問題点を尋ねた。一つは、インフラの問題である。砂漠のど真ん中にあるような地点で石油を生産しても、積出港から遠く、パイプラインの建設などに膨大な資金が必要になるのではとの懸念である。第二は、油質だ。そして第三が治安だ。余りにイラク国境に近い。先に触れたモジャッヘディーンというゲリラ組織の攻撃が心配だ。大臣はどの問題に関しても楽観的だった。アバダンなどのイランの石油産業の中心に近く、この地域に既に存在するパイプラインに連結すれば良い。そんなに費用はかからない。石油は十分に良質だ。またゲリラは無力である。そんな答えだった。

実際に現地を見ての感想とザンギャネ大臣の回答を比べると、インフラの面では同意できる。油質についてはノーコメント、そして治安面では疑問符が残る。地図を見るとアバダンから2本の道路がアザデガンに向かっている。一本は実際に走った道だ。なかなか立派な道路である。鉄道も実際に動いている。さらに一帯が平地なのでパイプラインの建設も、その面では容易であろう。第二の油質については、いろいろと説明を受け

たが知識のない筆者には判断を下す能力がない。判断は保留せざるを得ない。第三の治安に関しては、疑問だらけだ。以下に、その幾つかを取り上げよう。

確かにイラン側は厳重な警戒態勢を取っている。そうしなければ治安が守れないからだろう。にもかかわらず反政府ゲリラの浸透は頻繁なようだ。またゲリラ組織モジャッヘディーンのイラク国内への基地に対するイラン軍の攻撃の報道も続いている。イラン・イラク関係については、昨年12月のイラク外相のテヘラン訪問などの改善の兆しもある。しかしテヘランの専門家筋の大方の見方は、これは本当に新しく信頼関係を打ちたてようとするものではなく、必要最低限の関係を構築するための努力に過ぎない。1988年に停戦したイラン・イラク戦争の戦後処理を未だに話し合っている段階という。今後ともイラクがモジャッヘディーンを使ってイランを揺さぶろうとする場面はあるだろう。そして、その舞台にアザデガンが選ばれる可能性もありそうだ。しかし、これ以上に厳重な治安対策があるのだろうか。疑問が残る。

イラン・イラク戦争の戦後処理といえば、地雷の処理の問題がある。戦争時にまかれた地雷と現在もゲリラが埋める地雷の両方の処理が必要だ。地平線のかなたまで続く広大な湿地帯と砂漠地帯を見ると気の遠くなるような作業である。実際に工事を行う現場の周辺に絞ったとしても、膨大な費用がかかりそうだ。

この地域の油田開発に伴うリスクを分散するために、将来にはアメリカ企業の参入も想定している。そんな情報も一部では流布している。これは資金面でのリスクの分散につながるだろう。また現地でアメリカ企業が操業し、アメリカ市民が働いていれば、いざという際にはアメリカ軍の救援も期待できるかもしれない。治安面でのリスク分散にもつながりそうである。ところが、今年2月の一般教書演説では、ブッシュ大統領はイラン、イラク、北朝鮮の三国を「悪の枢軸」と名指して非難した。イラン人は、この言葉に怒りを隠していない。1997年のハタミ大統領の就任以来、慎重に進められてきたアメリカとイランの間での関係改善の努力は、これで水泡に帰した観がある。ハタミでさえ強い言葉でアメリカを批判せざるを得ない立場に追い込まれた。また今年2月の革命記念の祝典では、久しぶりに、あの懐かしい「マルグ・バル・アムリーカ！（アメリカに死を）」の叫びが響き渡ったと報道された。その後、ブッシュ大統領は日本の小泉首相にイランとアメリカの調停を依頼したと伝えられる。もしかしたら、アメリカ政府内の十分な検討を経ずに「悪の枢軸」との言葉が演説に紛れ込み、さらにイランがそのメンバーに選ばれたのかも知れない。ブッシュにはイランを強く刺激する意志はなかったとも想像される。しかし、その真意が何であったにしろ、保守派と改革派の綱引きの続

くテヘランでは、これが保守派への強い応援となった。改革派は外交面では防戦一方の状況だ。当面はアメリカとの関係改善は口が裂けても言い出せそうもない。したがってアメリカ企業の参加によってアザデガン油田開発のリスクを分散しようとの戦略は、もし検討されていたとすれば、根本的な見直しを迫られている。

「悪の枢軸」演説との絡みで更に懸念されるのが、アメリカによるイラク攻撃の可能性である。大統領を筆頭にアメリカ高官の発言で、イラク攻撃に反対するものは見当たらない。大統領の意志が明確と見える以上、反対する声は出て来にくいだろう。イラク攻撃に関しては、政権内部の方針が既に固まったかのような印象さえ受ける。議論は、攻撃のタイミングや方法に焦点を移しつつある。それではアメリカはどのような論理でイラクを攻撃しようとしているのだろうか。

イラクのフセイン体制はアメリカの中東での国益に対する脅威である。その国益には、もちろんイスラエルの安全保障も含まれる。イラクは湾岸戦争の停戦時に国連の安保理決議を受け入れている。その決議はイラクによる長距離ミサイルと大量破壊兵器の保持を禁止し、その破壊を求めている。そして破壊を検証するための国連による査察の受け入れを求めている。この決議に従い、停戦直後から査察団がイラクに入り、禁止されている兵器の破壊と、その検証を行った。しかし、1998年になっても依然として国連は、破壊作業の完了を宣言しなかった。まだ秘密裏にイラクが大量破壊兵器を保有している疑いがあるとしていた。イラクはこれを否定し、1998年末には国連の査察団を追放し、以降は査察が行われていない。

アメリカは、イラクとの戦争が長期的には不可避との見方だ。やがてフセイン体制は十分な量の大量兵器を保有した段階で、再度アメリカの権益に挑戦して来るだろう。であるならば、イラクが強くなるのを待つよりは、現段階でフセイン体制を叩き潰したい。そんな計算である。このアメリカの論理の妥当性に関しては、さまざまな議論があるだろう。しかし、ここでは論理の妥当性を論じるのは控えよう。ただ、その論理がアメリカをイラクとの戦争に近づけている点を押さえておきたい。アメリカのイラク攻撃が開始された場合には、隣国のイランも何らかの影響を受けざるを得ないだろう。そして国境地帯のアザデガンが強い影響を受ける可能性は意識して置かねばならない。もしイラク南部のシーア派を支援してイランが介入するような場合には、ここが前線基地に選ばれないとも限らない。またアメリカ軍の爆撃そして戦闘がイラク南部で激しくなった場合には、多数の難民がこの地域に流入するかも知れない。戦争はパンドラの箱を開けるように多くの不確定な要因を導き出すだろう。

イラクとの関係に言及したので、やはり最後にイラクに関連した問題点を指摘して置きたい。それはアザデガン油田がイラクのマジュヌーン油田に隣接している事実だ。イランとイラクの国境をはさんで二つの油田が存在している。地下で二つの油田がつながっている可能性はないだろうか。イラン側で開発を開始するとイラクの不興を買うのではないだろうか。1990年のイラクのクウェート侵攻の際の名分の一つは、両国の国境にまたがるルメイラ油田の原油をクウェートが盗掘しているだった。そんな「いいがかり」がアザデガンの開発で繰り返されはしないだろうか。懸念される。イラン・イラク戦争の背景には、そもそも両国の国境が不明確な事実もあったからだ。

懸念材料を列記して来た。それは、もしかしたら克服の可能な問題点ばかりかも知れない。しかし、もしアザデガン油田の開発に参画し、日本人の生命と富を注ぎ込もうするならば、こうした点は十分に議論され、国民に説明される必要がある。なお最後に付記すれば、マジュヌーン油田の「マジュヌーン」という言葉はアラビア語では「気の狂った」との意味である。アザデガン油田の「アザデ」とはペルシャ語で「自由な」を意味している。マジュヌーンではないアザデな議論を望みたい。

日本とイランの国益は石油の流れにあり、ダムができようが、できまいが、この根幹さえ守れば、他は枝葉末節である。アメリカが日本に圧力を掛けてイラン封じ込めに成功していると喧伝しようが、それは詳細に過ぎない。

大西委員：石油供給先が中東に依存している以上、中東からの安定的な供給源確保は最も重要な課題である。中東産油国ではアラブとイランでは政治対応が異なっており、中東でのエネルギー確保でイランは補完的に重要であり、双方との付き合いが安全保障につながる。アラブの石油政策は市場主義ではなく政治に傾くことが多く、リスクが高い^注。

注 中東では石油を含めて市場経済は原則的にイスラム原則尊重の下位にあり、経済が政治に影響を受けることは避けられない。

中西委員：イランでは新外資導入法が5月に成立し、現在補足法の整備段階にある。また、イランは積極財政へと方針転換を図り、鉱業・石油・ガス・化学などへの投資を拡大し、通信・道路・鉄道・住宅などインフラ整備に積極的に着手している。7月10日中央銀行は5年ものユーロ建て国債を5億ユーロ発行した。外資導入に向けたシンボリックな政策を展開し、外資導入への準備は徐々に進んでいる。イランの日本への期待は常にあり、日本は今後輸出保険枠拡大とともに、投資保険の付保、本格的な円借再開などを計り、日本の直接投資を促進すべきである。

酒井委員：イラク情勢との関連では、イラクがイランの介入期待を高めるような状況に陥

る 政府の否応とは無関係に 場合、国境地域でのトラブルが発生する危険性がある。

小林委員：日本がEUとほぼ同様の対イラン政策を採っている以上、日本企業がイランに進出する場合には、ILSAとの関係において米国はEU企業と同様の扱いをすべきである。

イランの投資環境の整備は不十分であるが、イラン政府は経済構造改革（自由化・民営化）と外資導入を積極的に進めようと努力している。また、イランはWTO加盟の申請を行ってきている。日本企業の対イラン進出を支援する観点からも、イランにおける経済構造改革と投資環境整備に向けた取り組みを支援していくべきである。

松本委員：「米イラン関係の改善が、日本の国益に適う」という判断は妥当なものであり、日イラン関係が米国との経済関係や米国内における日本企業の活動に悪影響を与えたり、また日米関係がイランとの経済関係を阻害するといった事態は、避けるべき問題であることに疑問の余地は無い。しかし、現実にはそのような状況や可能性が存在するわけであるから、米イラン関係の改善に努力すると同時に、それが実現するまでは日イラン関係、特にイランへの経済進出に、特別な配慮が必要となる。しかし、日本のイランへの経済進出を阻害している要因は米イラン関係だけではなく、むしろイラン投資環境の未整備といった、受け入れ側の態勢の方がより実際的な問題なのではないか。無論、最近成立した外資導入法は、大きな前進であると思う。しかし、その施行と投資受け入れ態勢の確立には、おそらく長い時間がかかるし、その過程で多くの問題が生じると思う。それゆえ、米イラン関係の改善が実現して、本格的な経済進出が可能となる前に、それに向けた投資環境の整備をイラン側に強く要請することが重要であると思う。イランにおける投資環境の整備は、日本のみならず、アメリカを含めた多くの国や企業の関心を集めることになろうから、それがまた米イラン関係の改善に良好な変化をもたらす可能性もあろう。